

みなさまに愛される銀行をめざして

# 2021 中間期 ディスクロージャー誌



平素よりSBJ銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

SBJ銀行は、2021年9月14日に開業12周年を迎えました。当行グループ連結ベースでの総資産については、大台の1兆円に到達することができました。これもひとえにお支えくださいましたすべてのお客さまのご愛顧の賜と深く感謝申し上げます。

当行では「**D.R.I.V.E.\*を通じた超飛躍的な成長**」を2021年度の戦略目標とし、各種事業に取り組んでおります。

※D.R.I.V.E.

<b>Digitalization</b> (デジタル化) チャンネル／組織／業務／人材のデジタル化。	<b>Rebuilding</b> (競争力強化) お客さま本位の営業組織体制／資金運用体制の強化による競争力再構築。	<b>Valuation</b> (顧客価値創造) 新商品／新領域／ブランド戦略による価値創造。	<b>Enhance Element</b> (基盤強化) リスク・危機管理／主人精神*による基盤強化。 <small>※オーナーシップ</small>
---	---	--	---

このたび、当行へのご理解を深めていただくために、「2021中間期ディスクロージャー誌」を作成いたしました。当行の取り組みや業績を掲載しておりますので、ご一読いただければ幸いに存じます。

なお、2021年4月にSBJ銀行グループSDGs宣言を制定し、SDGs/ESGに継続的に取り組んでおり、本誌のご提供は環境配慮の観点から、冊子印刷を大幅に削減し、デジタル媒体での提供を基本とさせていただいております。何卒ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

今後も真に愛される銀行を目指し、役職員一人ひとりが不断の努力を続けてまいりますので、今後とも変わらぬご愛顧とご支援をいただきますようよろしくお願い申し上げます。

## ご来店不要! アプリで完結! SBJ銀行非対面海外送金サービス

当行モバイルアプリ上でご希望のご送金額をあらかじめご指定いただいた通貨で韓国に所在する受取人に生活資金をご送金する便利なサービスです。ご家族・ご親族への定期的な生活費のご送金がある場合、大変便利にご利用いただけます。ご利用目的に応じて、以下の非対面海外送金サービスをご用意しております。

(詳しくは当行ホームページをご確認ください。)

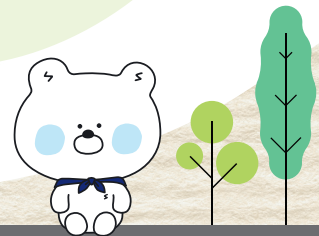
### ●ワンタッチ・エクスプレス

事前に送金先登録が必要となります。  
1回、1日、1ヶ月あたり30万円、  
1年あたり360万円まで  
ご送金できます。

### ●非対面海外仕向送金

事前に送金限度額登録\*が必要となります。  
1回、1日、1ヶ月あたり最大100万円、  
1年あたり最大1,200万円未満までご送金できます。

\*ご送金いただける金額には当行所定の審査がございます。  
年取の60%又は1,200万円のいずれか低い金額が年間送金限度額となります。



## 経営理念

顧客から  
愛される銀行

社会から  
愛される銀行

社員から  
愛される銀行

株主から  
愛される銀行

## CONTENTS

### 企業情報編

戦略・トピックス	1
社長インタビュー	3
プロフィール	5
SBJ銀行の軌跡	9
利便性の高い商品・サービス	11
ガバナンス態勢	13
SDGs・地域活性化等への取り組み	15

資料編	16
-----	----





## ご来店不要!「SBJ銀行モバイルアプリ」でさらに便利に!

お客さまご自身のスマートフォンに当行モバイルアプリをダウンロードののち、必要事項のご入力と本人確認書類や顔写真を撮影するだけで本人確認が完了。ご来店いただくことなく新規口座開設が可能です。



詳細はこちら

また、モバイルアプリ上で完結する諸届の受付やSBJダイレクトの加入手続きも開始しております。既に当行とお取引いただいているお客さまにつきましても、さらに便利に当行モバイルアプリをご利用いただけます。

## 2021年サンリオキャラクター大賞コラボ部門にて4位を受賞しました。

当行のイメージキャラクター「SOL」と株式会社サンリオキャラクター「ぐでたま」が、サンリオ社主催の「2021年サンリオキャラクター大賞コラボ部門」にエントリーし、投票の結果、昨年の5位入賞を上回る、第4位に入賞いたしました。

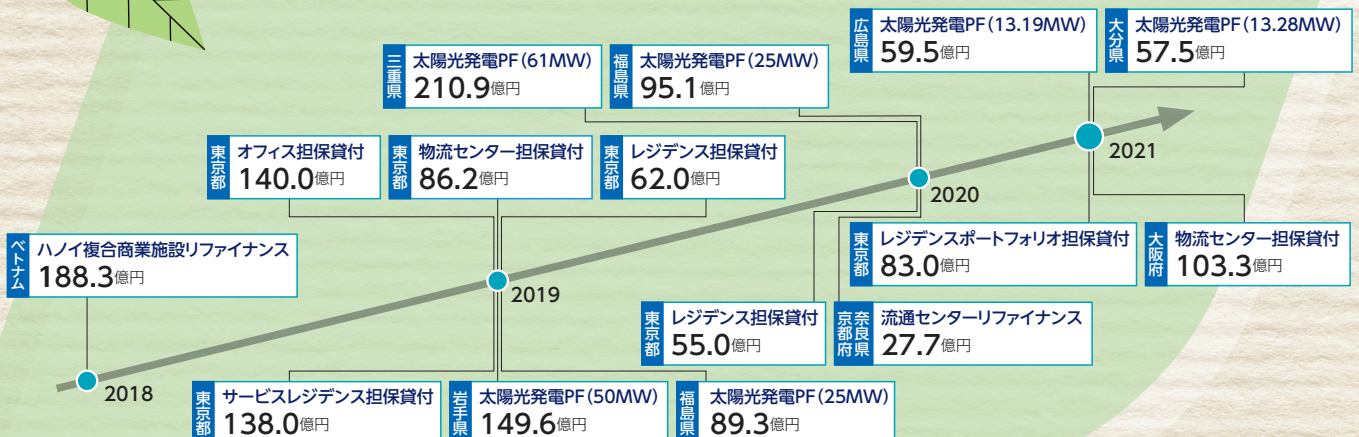
「SOL」と「ぐでたま」は、これからもみなさまに楽しい時間をお届けできるよう仲良くコラボレーションしてまいります。



## インベストメントバンキングに対する取り組み

不動産や太陽光発電プロジェクト等への資金需要に対して、専門部署による多様な金融手法やノウハウによるソリューションを提供しております。

積極的な取り組みにより、2021年9月末基準、貸出金残高872億円超の実績となっております。





SBJ銀行 代表取締役社長 富屋 誠一郎  
(とみや せいいちろう)

**Q** | まずは、半期(2021年4月～2021年9月)の振り返りをお願いいたします。

2021年9月の中間期決算において、貸出金取引の増加を主因に、総資産は連結ベースで、1兆655億円まで拡大し、1兆円の大台に到達することができました。また半期の実績ではございますが、中間純利益46.4億円と堅調に推移しております。これもひとえにみなさまのご愛顧に支えられながら、「愛される銀行」という経営理念のもと、お客さまあつての銀行であることを片時も忘れず、従業員一人ひとりが、お客さまの目線になって、これまで前進してきた結果であると考えております。心より深く感謝申し上げます。今後も役職員一同、お客さまと真摯に向き合い、これからもより一層誠実な業務運営に取り組んでまいり所存でございます。

**Q** | 昨今の銀行の事業環境についてどのようにお考えでしょうか。

新型コロナウイルス対応、DX（デジタルトランスフォーメーション）、SDGs/ESG等、私たちを取り巻く事業環境は急速に変化しております。今後の銀行経営には、従来の預金と貸出金の利鞘による銀行のビジネスモデルにとどまらず、新たな収益源を創出することも命題になっております。当行においては、新たな収益源を創出すべく、2020年4月に、システム部門の強化と他金融機関へのシステム提供を目的に、株式会社SBJ DNXを設立いたしました。おかげさまで他金融機関のシステム開発を手掛けるなど、一定の成果を挙げております。

今後も新たな収益の柱となりますよう事業拡大に注力しつつ、銀行の概念や常識を変革することに挑戦し、真にお客さま本位の金融商品やサービス等の新たな価値を提供することに挑戦してまいります。

**Q** | 先ほどDXとのお話でしたが、どのような取り組みを実践されているのでしょうか。

DX（デジタルトランスフォーメーション）については、2017年より、デジタルカンパニーを目指し、非対面取引のサービス拡充に積極的に取り組んでまいりました。

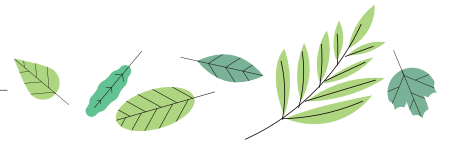
モバイルアプリのアップデートを始め、非対面のお客さまを対象とした預金キャンペーン、モバイルアプリを使った諸手続き等のサービス拡充、非対面での海外送金サービス等を開始し、鋭意DXに取り組んでおります。

また全職員向けにデジタル教育課程を設け、デジタルについての見識も高めております。

**Q** | マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策についての取り組みはいかがですか。

昨今、監督当局の指導も踏まえ、その対応に万全を期しております。現金の海外送金の取扱いや、お客さま情報の更新のための手続き等、お客さまにご不便をおかけすることがあるかもしれませんが、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。





## Q | SDGs/ESG/CSRの取り組みについてはどのような取り組みを行っているのでしょうか。

当行においての活動としては、昨年4月にSBJ銀行グループSDGs宣言を制定し、太陽光発電向け融資の積極的な取り組み、お客さま通帳の無通帳化の推進、ディスクロージャー誌のデジタル媒体、非対面取引チャネルの拡大等の推進をしております。今後も、経営陣が先頭に立って、具体的な取り組みを充実させてまいります。

方針	目指すGOALS	SDGs項目	推進項目
<b>Environment (環境)</b>			
環境に配慮した企業行動	環境保全と企業活動との調和のために持続的な取り組みを行い、環境に配慮した企業行動を目指します。	   <b>7 エネルギー</b> エネルギーをみんなにそしてクリーンに <b>12 生産・消費</b> つくる責任 つかう責任 <b>13 気候変動</b> 気候変動に具体的な対策を	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境に配慮した企業活動</li> <li>● グリーンエネルギーの推進</li> <li>● 地球温暖化、気候変動対応</li> </ul>
<b>Social (社会)</b>			
お客さま本位の徹底	お客さまからの信頼と信用を旨とし、グローバルな観点から、社会に有用な金融商品・サービスを提供することによって、お客さまの多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えします。	    <b>1 貧困</b> 貧困をなくそう <b>4 教育</b> 質の高い教育をみんなに <b>5 ジェンダー</b> ジェンダー平等を実現しよう <b>8 成長・雇用</b> 働きがいも経済成長も	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 金融イノベーション・DX</li> <li>● キャッシュレス社会の普及</li> <li>● 金融の円滑サポート</li> <li>● 地域社会、日韓経済、国際社会への発展貢献</li> <li>● 働き方改革</li> <li>● ダイバーシティ推進</li> </ul>
地域社会発展への貢献	銀行として公共的使命と社会的責任を自覚し、資金仲介機能の発揮に努め、地域経済の安定的な発展に貢献します。	  <b>9 イノベーション</b> 産業と技術革新の基盤をつくろう <b>10 不平等</b> 人や国の不平等をなくそう	
<b>Governance (ガバナンス)</b>			
リスク管理・コンプライアンスの徹底	銀行として必要なリスク管理に努めるとともに関係法令諸規則を遵守し、健全かつ公正な企業活動を行い、お客さま、株主、社員、社会等のステークホルダーからの信頼を得るように努めます。	  <b>16 平和</b> 平和と公正をすべての人に <b>17 実施手段</b> パートナリーシップで目標を達成しよう	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コーポレートガバナンスの高度化</li> <li>● ステークホルダーとの協業、対話推進</li> <li>● SDGsを経営指標等に反映</li> </ul>
透明性の高い情報開示	お客さま、株主、社員、社会等のステークホルダーと広くコミュニケーションを行い、企業情報を公正かつ迅速に開示します。加えてステークホルダーとの対話・協業を通じてパートナーシップの強化に努めます。		
経営トップの責務	CSRの基本姿勢の実現が自らの役割の重要な一部分であることを認識し、率先垂範することはもちろん、関係者に広く周知します。		

### 【ご参考 新韓金融グループとしての取り組み】

新韓金融グループでは、ESG原則に「FINANCE for IMPACT」(すべてのステークホルダーを持続可能にする金融の良い影響力)を掲げ取り組んでおります。最近話題となっている脱炭素に向けた新韓金融グループでの取り組みですが、2018年9月韓国で初めてTCFDの賛同を表明し、2019年にTCFDレポートの開示、2020年に投資資産ポートフォリオのカーボンニュートラルを推進するZero Carbon Driveを宣言しております。今後も当行のみならず、新韓金融グループとの協業により、SDGs達成向け引き続き邁進してまいります。

## 代表取締役副社長 金 載玟(キム ジェミン) 就任のご挨拶について

代表取締役副社長の金 載玟(キム ジェミン)でございます。

2021年1月に代表取締役副社長の任を受けておりましたが、新型コロナウイルスの影響により、1年ほど日本に入国することが叶いませんでしたが、この度、無事に日本に入国することができました。大変恐縮ではございますが、この場を借りてご挨拶申し上げます。

時代の変化に伴い、お客さまが求める価値は多様化しております。当行はお客さまのニーズに迅速かつ柔軟に対応し、持続可能な社会の実現に貢献できるよう努めてまいります。私自身も気持ちを新たに、誠心誠意、業務に邁進する所存でございます。

また、昨年より続く新型コロナウイルスの終息が見えない中、多くのお客さまが影響を受けているかと思えます。社会が困難な状況にあるからこそ、お客さまに信頼される存在でなければならぬと感じております。

これからもお客さまのことを第一に考え、信頼できるパートナーとして寄り添い、真にお客さまのお役に立てるよう、役職員一同、不断の努力を続けてまいりますので、今後とも変わらぬご愛顧とご支援をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。



SBJ銀行 代表取締役副社長  
金 載玟 (キム ジェミン)

## 会社概要

### 概要 (2021年9月30日現在)

**名称** 株式会社SBJ銀行  
 (英文) Shinhan Bank Japan  
**所在地** 東京都港区芝五丁目36番7号  
 三田ベルジュビル4階  
**開業** 2009年9月14日  
**資本金等** 350億円  
**発行済株式数** 35,000,000,000株  
**従業員数** 327人  
**店舗** 支店 10店舗 両替所 4カ所

(注) 従業員数には、社外への出向者、及び社外から受け入れた出向者を含んでいます。

### 株主構成

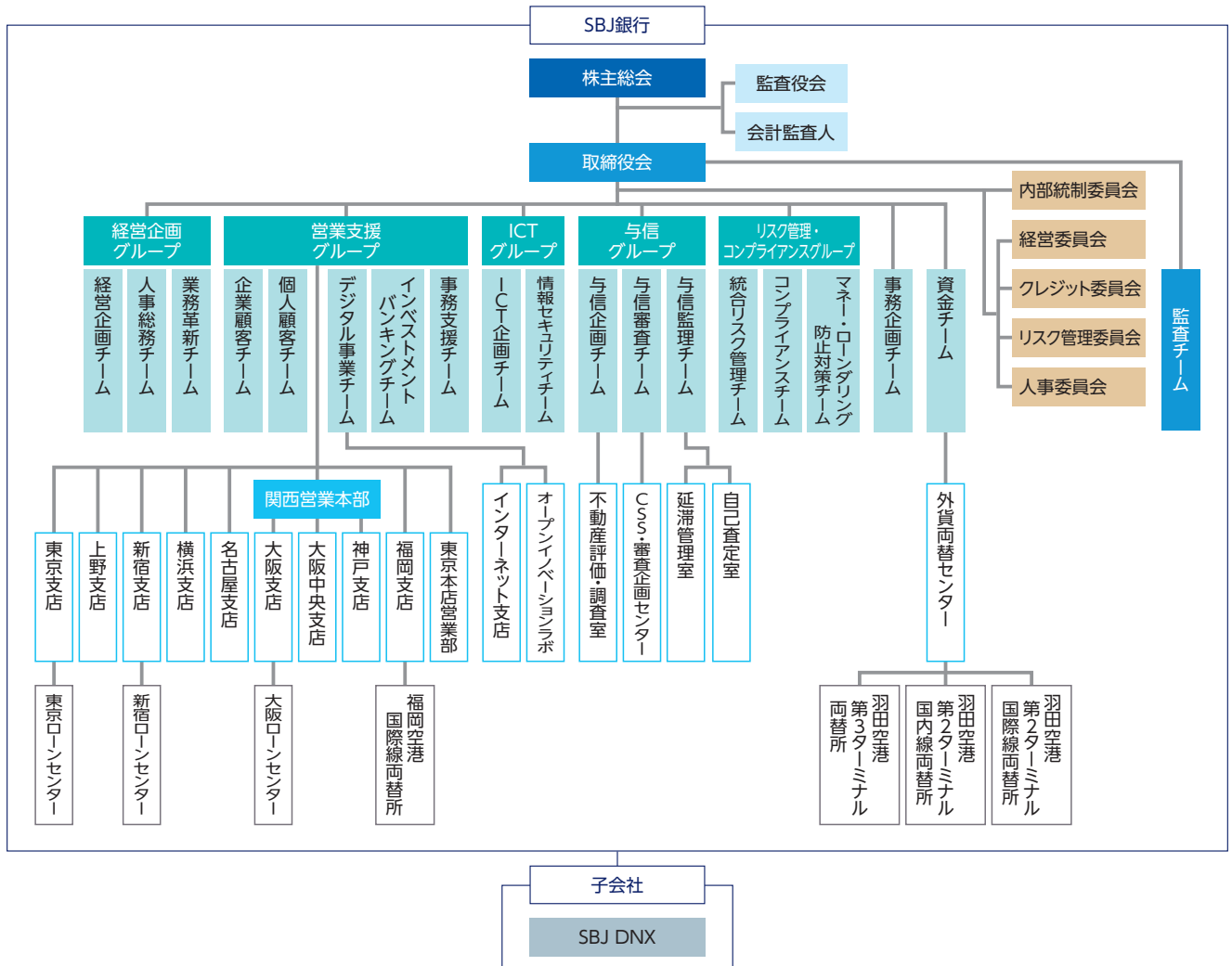
**株主名** 株式会社新韓銀行  
**所有株式数** 35,000,000,000株  
**持株比率** 100%

### 信用格付

SBJ銀行 (当行)

格付機関	対象	格付	見通し
ムーディーズ・ジャパン	長期預金格付(自国通貨建)	A2	安定的
	短期預金格付(自国通貨建)	P-1	—
JCR	長期発行体格付	A	安定的

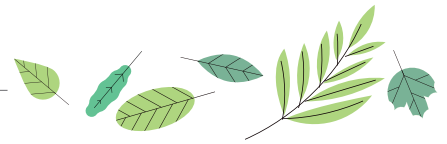
## 組織図 (2021年9月30日現在)



## 役員 (2021年9月30日現在)

代表取締役社長	富屋 誠一郎	取締役	権 純博	社外取締役	杉山 淳二	常任監査役(常勤)	大井 和幸
代表取締役副社長	金 載玟	取締役	金 榮植	社外取締役	宇平 直史	社外監査役	山田 庸男
		取締役	林 杓省	執行役員	下國 裕己	社外監査役	岸 英人



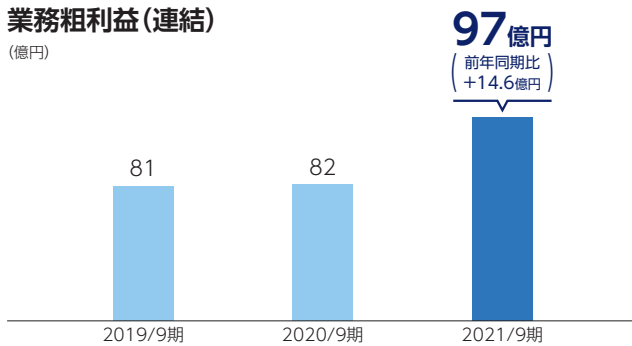


## 財務ハイライト

### 収益性の状況

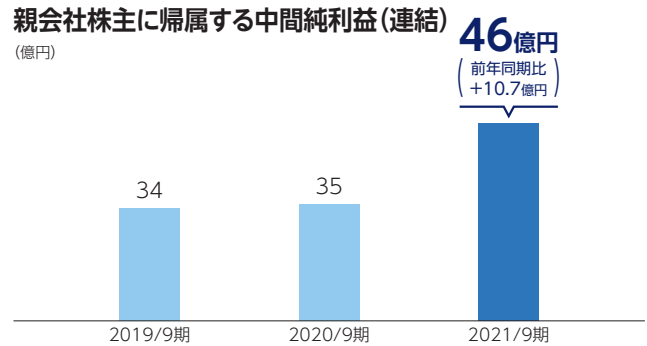
#### 業務粗利益(連結)

(億円)



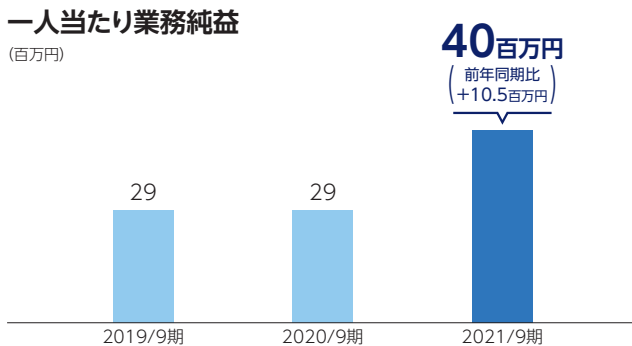
#### 親会社株主に帰属する中間純利益(連結)

(億円)



#### 一人当たり業務純益

(百万円)

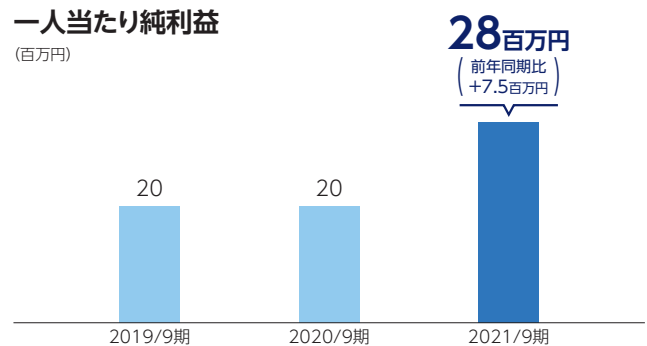


(注1) 年換算して算出しております。

(注2) 中間期末従業員数をもとに算出しております。

#### 一人当たり純利益

(百万円)



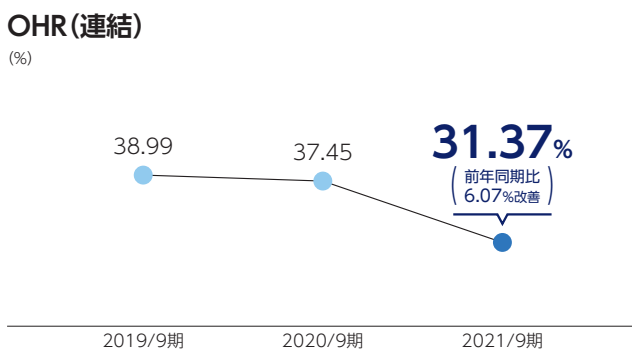
(注1) 年換算して算出しております。

(注2) 中間期末従業員数をもとに算出しております。

### 効率性の状況

#### OHR(連結)

(%)

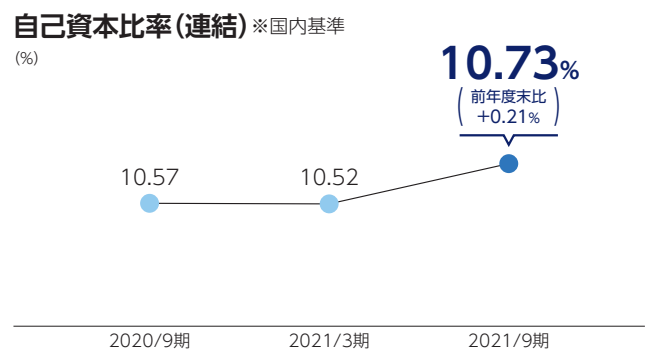


(注) 営業経費÷業務粗利益×100

### 安全性・健全性の状況

#### 自己資本比率(連結) ※国内基準

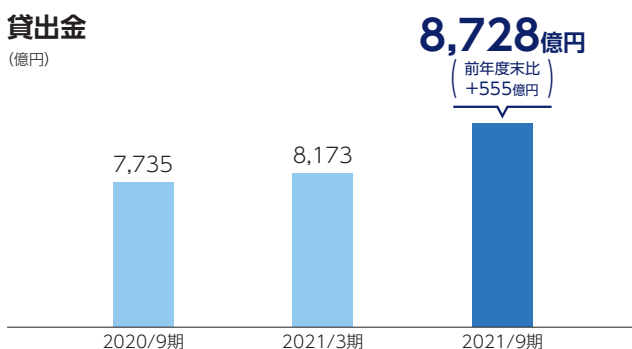
(%)



### 主要勘定の状況

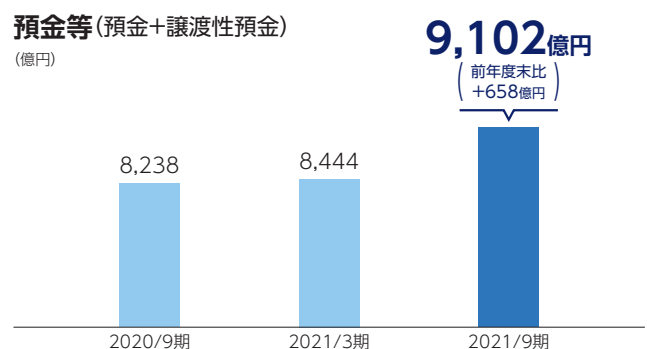
#### 貸出金

(億円)



#### 預金等(預金+譲渡性預金)

(億円)



(注) 2020年4月に子会社「株式会社SBJ DNX」を設立したことに伴い、2021年3月期からは連結決算となっております。

## 新韓金融グループの現状

### 概要 (2021年6月30日現在)

当期純利益	2.44兆ウォン (2,501億円)	グループ会社	47社
総資産	626兆ウォン (64兆737億円)	従業員数	30,530人
時価総額	21.6兆ウォン (2兆2,108億円)	主要株主	National Pension Service (of Korea) 9.48%
R O A	0.82%		BlackRock Fund Advisors 5.44%
R O E	11.50%		SFG ESOA 4.64%

※2021年6月30日時点の為替レート：1円9.77ウォンで計算

### ランキング

Rank	Top 500 Banking Brand
1	ICBC (China)
23	MUFG (Japan)
30	SMBC (Japan)
46	Mizuho Financial Group (Japan)
<b>56</b>	<b>Shinhan Financial Group (South Korea)</b>
60	KB Financial Group (South Korea)

出典：2021 Brand Finance (Feb.2021)

### 信用格付 (2021年6月30日現在)

#### 新韓金融持株会社

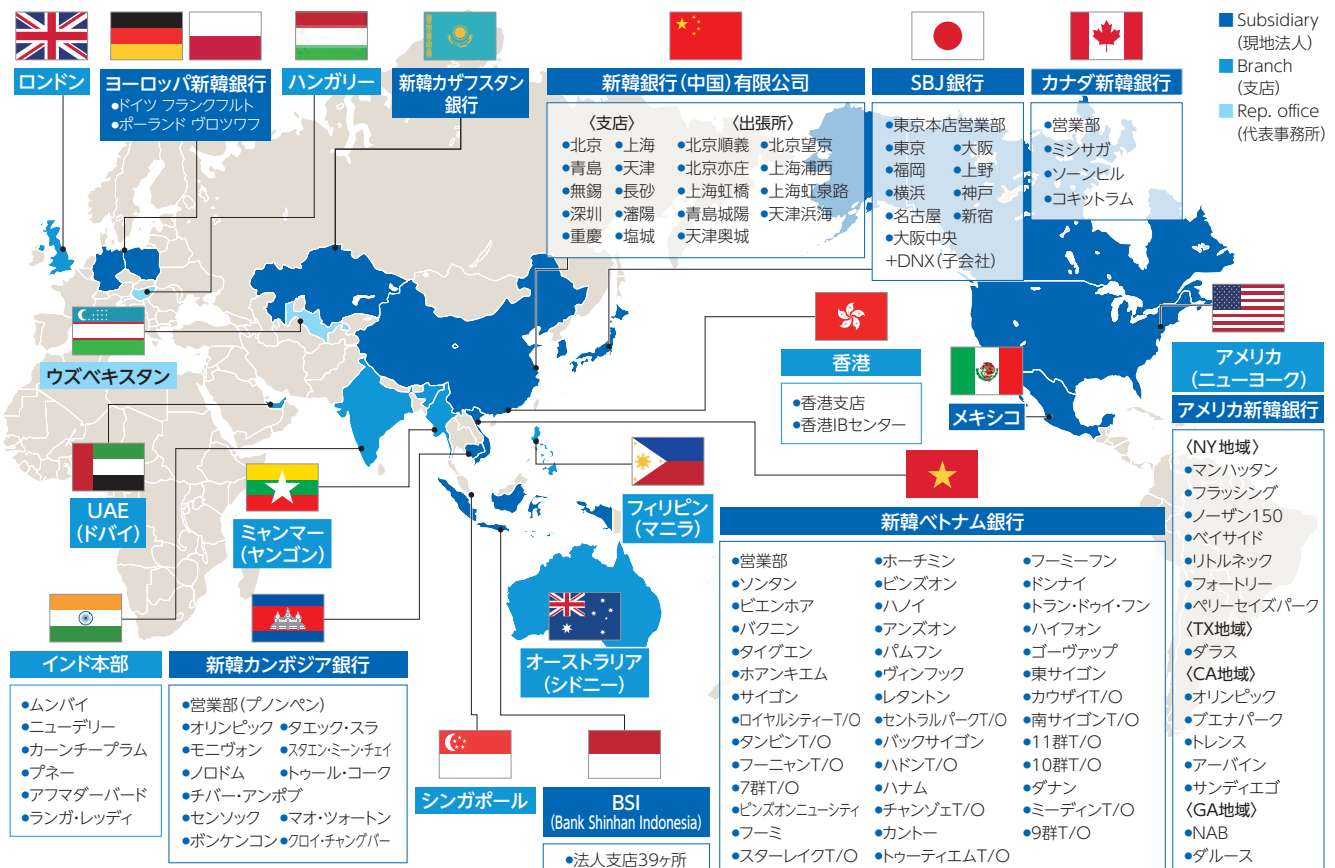
格付機関	対象	格付	見通し
ムーディーズ	長期預金格付(自国通貨建)	A1	安定的
	短期預金格付(自国通貨建)	P-1	-

#### 新韓銀行

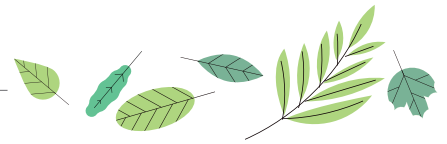
格付機関	対象	格付	見通し
ムーディーズ	長期預金格付(自国通貨建)	Aa3	安定的
	短期預金格付(自国通貨建)	P-1	-
S&P	長期預金格付(自国通貨建)	A+	安定的
	短期預金格付(自国通貨建)	A-1	-

## 新韓銀行ネットワーク

20カ国、161店舗の海外ネットワーク (SBJ DNXを含む) を保有しております。(2021年10月31日現在)

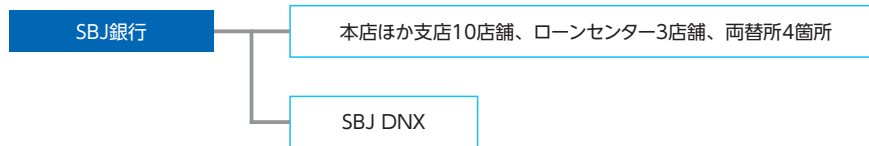






## SBJ銀行及びその子会社の組織構成

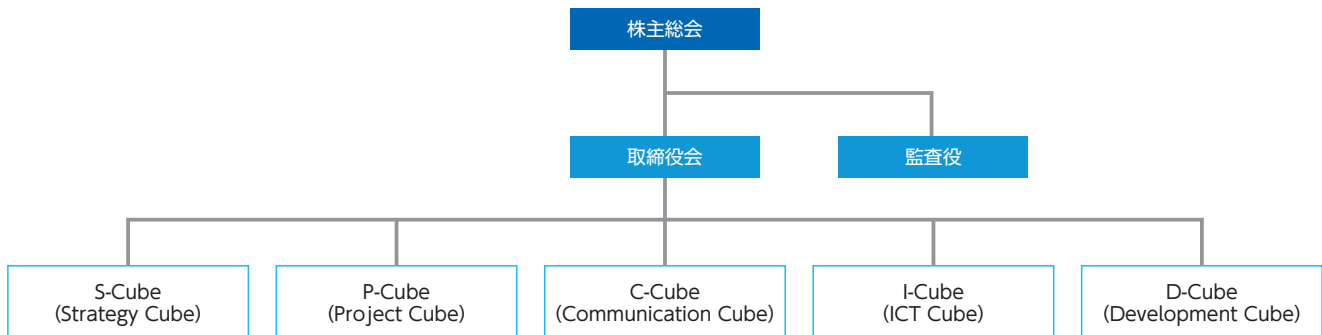
### ■ 事業系統図



### ■ 概要 (2021年9月30日現在)

名称	株式会社SBJ DNX	株主	株式会社SBJ銀行
所在地	〒108-0014 東京都港区芝5丁目36番7号 三田ベルジュビル4階	役員一覧	代表取締役社長 金 桂煥 取締役 平野 正二三 取締役 李 栄哲 監査役 中村 喜昭
開業	2020年4月1日	事業内容	1. コンピュータ利用のシステム・プログラムの開発受託及び販売 2. コンピュータの導入及び利用に関するコンサルティング
資本金等	1億円		
従業員数	28人 (役員除く、SBJ銀行との兼職含む)		
当行議決権比率	100%		

### ■ 組織図 (2021年9月30日現在)



## トピックス

### UI銀行に提供するバンキングシステムに関する記事が掲載されました。

日経コンピュータ誌特集「地銀の反転攻勢 勘定系システムの変革進む」(2021年9月30日掲載)に、当行システム子会社であるSBJ DNXが開発・運用するオープン系バンキングシステム「AiTHER (アイテル)」に関する記事が掲載されました。既に、2022年1月に開業したUI銀行(東京きらぼしフィナンシャルグループ)により、バンキングシステムとして、アイテルシステムが利用されております。なお、国内銀行が同一金融グループに属さない他の地域金融機関に対して自らのクラウドバンキングシステムを提供する取り組みは、国内初\*となります。

\* 株式会社SBJ DNX調べ

~Fighting Spirit~

# SBJ銀行は、これからも 挑戦し続けます。

■ 店舗等 ■ 商品 ■ チャンネル ■ サービス ■ インフラ

■ 日本国内支店の沿革

- 1986年 新韓銀行大阪支店開設
- 1988年 新韓銀行東京支店開設
- 1997年 新韓銀行福岡支店開設
- 2004年 博多港・羽田空港 国際線両替所開設
- 2009年 SBJ銀行設立に際し、新韓銀行大阪・東京・福岡支店の各事業を譲り受け

2009年  
9月14日  
**SBJ銀行  
開業**<sup>※1</sup>

**2010**

- 羽田空港国内線両替所開設
- 羽田空港国際線両替所移転

**2012**

- 名古屋支店開設
- ANY住宅ローンセンター (現:新宿ローンセンター) 開設
- 1週間定期預金 **〈なのかちゃん〉**
- ANY住宅ローン
- 法人向けインターネットバンキング **〈SBJ Biz-DIRECT〉**
- 全銀システムへの接続

**2014**

- 東京本店 営業部開設
- SBJ VISAカード
- 総合振込サービス
- 外貨宅配サービス (現:SBJ外貨両替)



**2009**

- 東京支店
- 上野支店
- 横浜支店
- 大阪支店
- 上本町支店 (現:大阪中央支店)
- 福岡支店
- 羽田空港国際線両替所
- 博多港両替所<sup>※2</sup>



**2011**

- 神戸支店開設
- 福岡空港国際線両替所開設
- 新宿出張所 (現:新宿支店) 開設
- SBJダイレクト  
・インターネットバンキング
- ATM利用提携サービス  
・セブン銀行、イオン銀行、みずほ銀行と提携
- エクスプレス送金サービス (海外送金専用口座)

**2013**

- 本店、東京支店移転 (現在は本店並びに東京本店営業部、SBJ DNXが所在)
- SBJダイレクト拡充  
・スマートフォンバンキング
- ATM提携網拡大  
・E-netと提携
- SBJプレミアクラブ



※1 新韓銀行大阪・東京・福岡支店の各事業を譲り受け、新韓銀行の100%出資により設立。  
 ※2 博多港両替所は2020年6月30日をもって、閉鎖いたしました。





### 2017

- 大阪ローンセンター開設 ※2020年2月移転。
- 100万円上限定期預金〈ミリオくん2〉
- 不動産活用フリーローン〈ナイスカバー〉
- モバイルアプリ取扱い開始
- LINE Pay外貨両替

### 2019

- 東京ローンセンター開設
- AI搭載ロボアドバイザーによる投資一任運用サービス〈THEO+ SBJ銀行〉
- 特別金利付与型普通預金〈普通預金プラス〉
- 口座振替・チャージ機能提携
  - ・メルペイ
  - ・J-Coin Pay
  - ・pring

### 2021

- アプリで完結「ワンタッチ・エクスプレス」
- 非対面海外仕向送金
- モバイルアプリアップデート
- スマホで本人確認機能(eKYC)導入
- [SOL×ぐでたま] コラボキャッシュカード発行

### 2015

- 東京支店移転
- 年金受取普通預金〈年金プラスα(アルファ)〉

### 2016

- 100万円上限定期預金〈ミリオくん〉
- ANY住宅ローンプラス
- SBJ VISAオンライン申込
- ATM提携網拡大
  - ・ゆうちょ銀行
- 口座確認業務サービス(振込先口座確認)
- ホームページリニューアル

### 2018

- 海外不動産(ハワイ州ホノルル)購入ローン
- SBJカードローン〈ANY TIME〉
- モバイルアプリ口座開設
- 口座振替・チャージ機能提携
  - ・LINE Pay
- モアタイムシステム参加
- SBJ銀行信用評価モデル〈ScoreTap(スコアタップ)〉

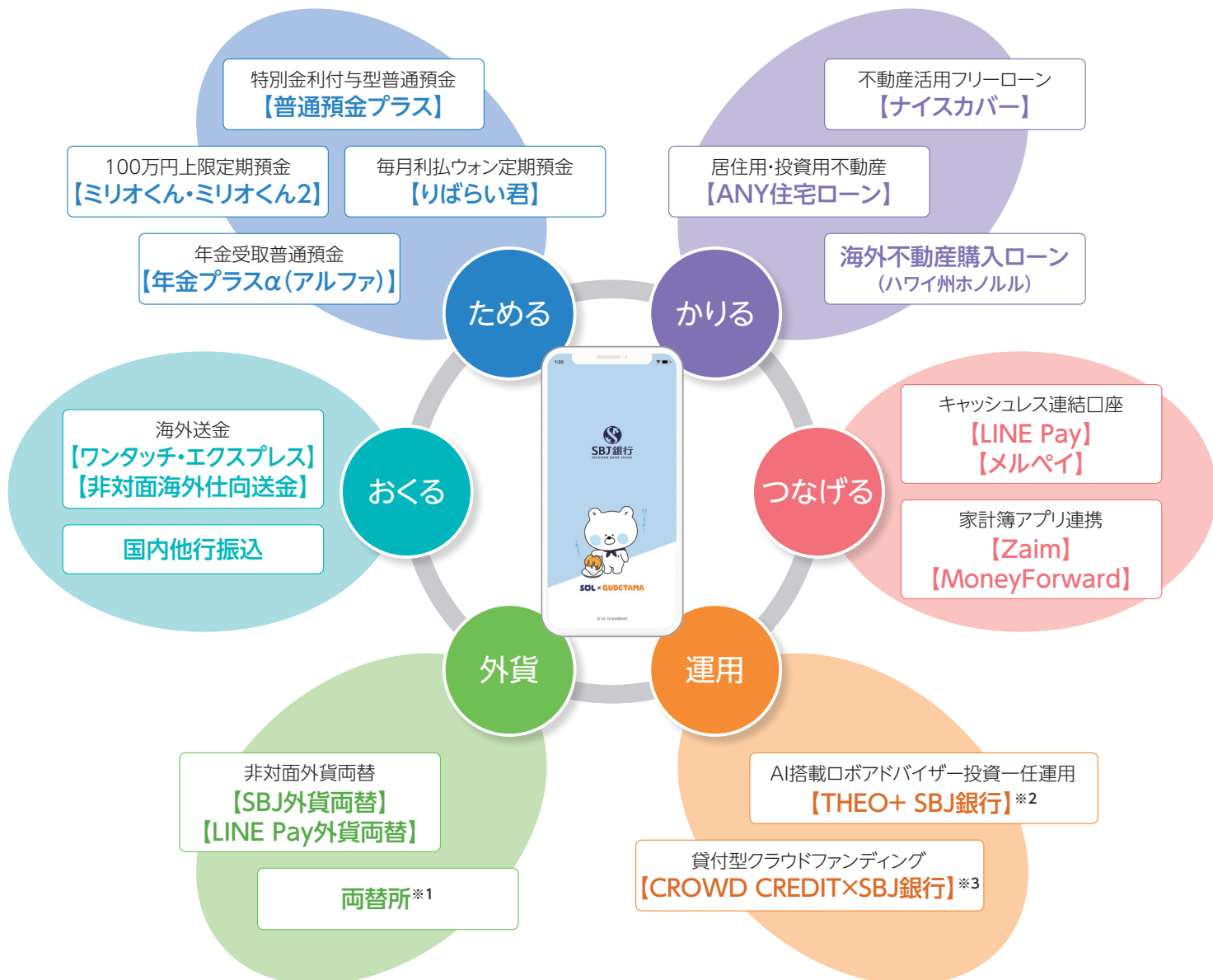
### 2020

- 羽田空港第2ターミナル国際線両替所開設
- システム子会社「株式会社SBJ DNX」設立
- きらぼし銀行との「LINE Pay外貨両替」サービス連携



## 🌐 個人のお客さま

当行は、モバイルアプリで非対面での口座開設、商品・サービスの充実に取り組んでおります。特別金利付与型の普通預金プラスや幅広いご相談に対応するANY住宅ローンなど、お客さまの目的に応じた商品を多数ご用意しております。



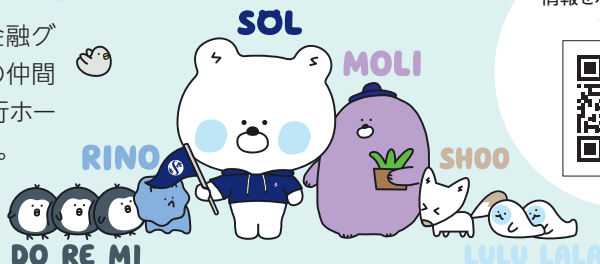
※1 SBJ外貨両替及びLINE Pay外貨両替は、現在新型コロナウイルスの影響により、当行両替所並びに空港内郵便局を受取場所にご指定いただけない場合がございます。また、両替所の営業時間等の最新情報につきましては、当行ホームページをご確認ください。

※2 (株)お金のデザイン提供 ※3 クラウドクレジット(株)提供

## イメージキャラクター「SOL」とその仲間たちをご紹介!

お客さまにより親しみを持っていただけるよう新韓金融グループのイメージキャラクター「SOL(ソル)」に加え、その仲間たちをご紹介いたします。詳しくは右記QRコードより当行ホームページ「イメージキャラクターについて」をご覧ください。

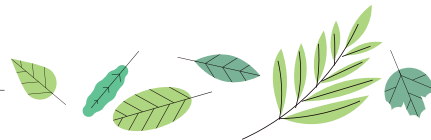
今後も「SOL(ソル)」とともに、真にお客さまのお役に立てる「愛される銀行」をめざしてまいります。



SOLと仲間たちの情報をホームページで公開中!

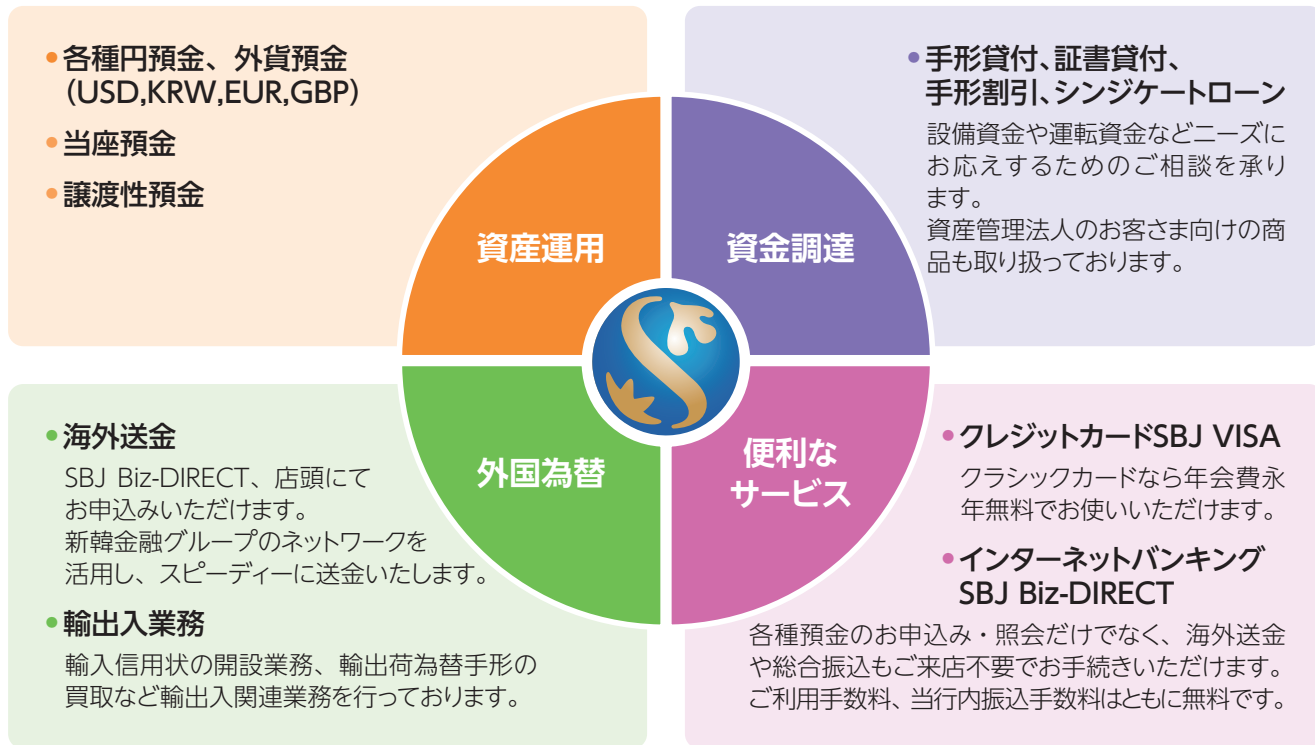


☆「ゆるキャラ」グランプリ2018企業・その他部門第9位受賞 / 「2020年サンリオキャラクター大賞コラボ部門」第5位受賞 / 「2021年サンリオキャラクター大賞コラボ部門」第4位受賞



## 法人のお客さま

当行は、法人のお客さま向けの預金商品、ローン商品も多数取り揃えております。



## 便利に使う

### 提携ATM

当行のキャッシュカードは、全国約82,500台の提携ATMで年中無休で便利にご利用いただけます。

提携ATM	  	 
	各提携ATMご利用合計 (お引当・お預入合計) <b>月10回まで ¥0</b>	各提携ATMご利用合計 (お引当・お預入合計) <b>月3回まで ¥0</b>
	SBJプレミアクラブシルバーステータス以上 <b>何回でも ¥0</b>	

※提携ATM台数は2021年11月末現在のものとなります。  
 ※月間無料回数を超えた場合、1回110円(税込)の手数料がかかります。  
 ※手数料は2022年1月現在のものであり、予告なしに変更となる場合がございます。  
 ※各提携ATMの詳細については当行ホームページ等でご確認ください。

### SBJ銀行 モバイルアプリ【個人のお客さま】

スマホで本人確認が可能な「アプリで口座開設」や、韓国への送金は「ワンタッチ・エクスプレス」[非対面海外仕向送金サービス] などご来店不要で便利にご利用いただけます。また、モバイルアプリやSBJダイレクトなら国内他行宛振込も月5回まで無料と大変お得です。



モバイルアプリやSBJダイレクトでの振込なら…

当行間 **何回でも ¥0**

他行宛 **月5回まで ¥0**

SBJプレミアクラブならステータスに応じて最大

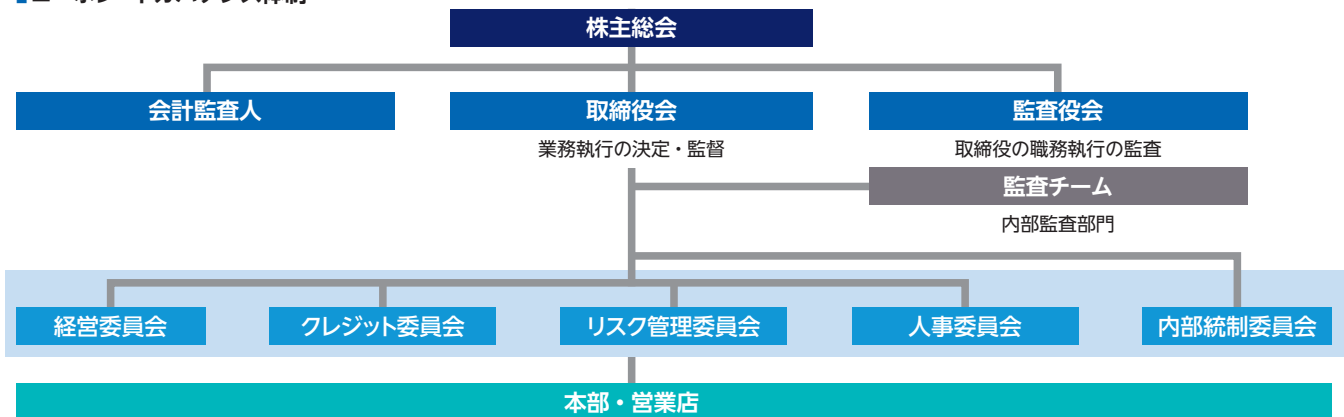
他行宛 **20回まで ¥0**

※月間の振込無料回数を超えた場合、1回220円(税込)の手数料がかかります。手数料は2022年1月現在のものであり、予告なしに変更となる場合がございます。



## コーポレートガバナンス

### ■コーポレートガバナンス体制



### 取締役会

取締役7名（うち、社外取締役2名）で構成され、経営方針・経営計画、戦略目標、リスク管理方針、内部管理（法令等遵守、顧客保護、統合リスク管理、内部監査）の基本方針等、経営上の重要な方針を決定しております。また、業務執行にあたる代表取締役及び各取締役をそれぞれ監督しております。取締役会は原則月1回開催しております。

### 監査役会

当行は、監査役会制度を採用しております。監査役は3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は、取締役会その他重要な会議への出席や、業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役の職務の執行等を監査しております。監査役会は原則月1回開催しております。

### 外部監査

当行は、年1回以上、会計監査人による外部監査を受けることとなっております。会計監査人は、取締役会、監査役会に監査結果を報告することとしております。

### 内部統制委員会

当行の内部統制に関する主要施策その他内部統制に係る懸案事項等を協議しております。内部統制委員会は原則半期に1回開催しております。

### 経営委員会及び各種委員会

経営委員会及び各種委員会は、取締役会の下部組織として、担当取締役及び担当部署長を中心としたメンバーにより、経営における重要な事項を審議・報告及び決議しており、意思決定の迅速性とガバナンスの確保を図っております。専門部署の各担当取締役が委員長を務めており、各分野の一定の事項について専門的・統合的に検討しております。経営委員会は原則月1回開催しており、ALMを始めとする諸事項について審議を行っております。

なお、リスク管理委員会は原則月1回開催しており、クレジット委員会は原則週1回以上開催、人事委員会は随時開催することとしております。

### 内部監査

他の業務執行部門から独立した監査チームは、内部監査方針を始めとする内部規程及び内部監査計画に基づき、本部部署・営業店監査に加えて、テーマ別監査、オフサイトモニタリング等の方法により実効性のある監査を実施しております。また監査チームの独立性を確保するため、監査チームは取締役会の直轄の組織としております。

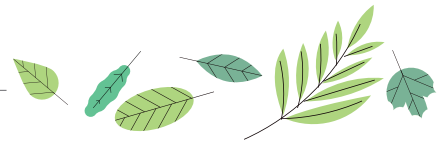
## リスク管理態勢

### リスク管理の基本方針

当行は、リスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、業務上生じる各種リスクの特性を正確かつ客観的に認識し、適切な内部管理を継続して実施することで、経営の健全性と安定収益の確保を図ってまいります。また、戦略目標を踏まえたリスク管理の方針を明確に定め、年1回、又は戦略目標の変更など必要に応じて、随時見直しを図っております。

### リスク管理の方法

当行は、リスク管理の方法としてリスクカテゴリーごとにリスク限度を設定し、限度管理を中心としたリスク管理を行っております。オペレーショナル・リスクについては、リスクの未然防止に努め、また、発生した場合には速やかで正確な対応に努めております。なお、各種リスク管理の態勢整備及びその有効性を確保するため、子会社を含めた当行全体のリスク管理方針を制定するほか、各種リスクを管理するための規程類を整備し、また定期的に見直しを行っております。リスク管理内容につきましては、定期的にはリスク管理委員会へ報告する態勢をとっております。



## 法令等遵守態勢

### 基本方針

当行は、公共の信頼を維持し、業務の適切性・健全性を維持するために、「コンプライアンス規程」その他の社内規程等を制定し、全役職員に法令等遵守の徹底を行っております。

コンプライアンスの基本方針である「法令等遵守方針」、コンプライアンスへの取り組みの基本となる「コンプライアンスマニュアル」、年度ごとに策定されるコンプライアンス実現のための具体的計画である「コンプライアンス・プログラム」を取締役会にて決定し、それに基づいたコンプライアンスの実践を図っております。また、法令等遵守に対する経営陣の積極的関与、コンプライアンスチェックの強化、営業店へのコンプライアンス指導徹底に重点を置き、法令等遵守態勢の一層の確立に日々取り組んでおります。今後も、金融機関としての公共的使命と社会的責任の重さを考慮し、法令等遵守の徹底とコンプライアンス態勢の整備に努めてまいります。

### マネー・ローndリング等防止態勢

経済活動のクロスボーダー化が進む中、マネー・ローndリング等防止の対策は、世界各国が取り組むべき最重要課題のひとつと認識されています。当行においても、「マネー・ローndリング等防止のための基本方針」を制定し、取引時確認、資産凍結等の措置に係る確認、疑わしい取引の届出等を実施しております。今後も有効な対策を実施するために、さらなる態勢整備を進めてまいります。

### 反社会的勢力の排除態勢

- (1) 当行は、反社会的勢力との関係を一切持ちません。万が一、既に取引をしている相手が反社会的勢力であることが判明した場合、当行は、取引を解消するよう早急かつ適切な措置を講じます。
- (2) 当行は、反社会的勢力への資金提供や裏取引を行いません。また、不当要求にも一切応じず、毅然として法的対応を行います。
- (3) 当行は、反社会的勢力による被害を防止するために、警察・暴力追放運動推進センター・弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的かつ適正に対応します。

### 顧客保護の取り組み

当行は、「顧客から愛される銀行」という経営理念のもと、顧客保護を重要な経営課題と位置づけております。金融商品の販売に際しては、金融商品取引法及び金融商品販売法等に準拠した適切な説明・勧誘を行うよう徹底しております。お取引に際し、お客様の知識、経験、財産の状況を踏まえ、正確かつ適切な情報提供及び説明に努めてまいります。

お客様の苦情・相談については事務企画チームにおいて情報を集約し、サービスの改善に努めておりますが、『全国銀行協会相談室』のご利用も可能となっております。

また、当行のホームページに「お客様の声」を設置し、お客様のご意見等を直接お伺いし、当該ニーズの分析に基づくサービス改善に、大きく役立てております。

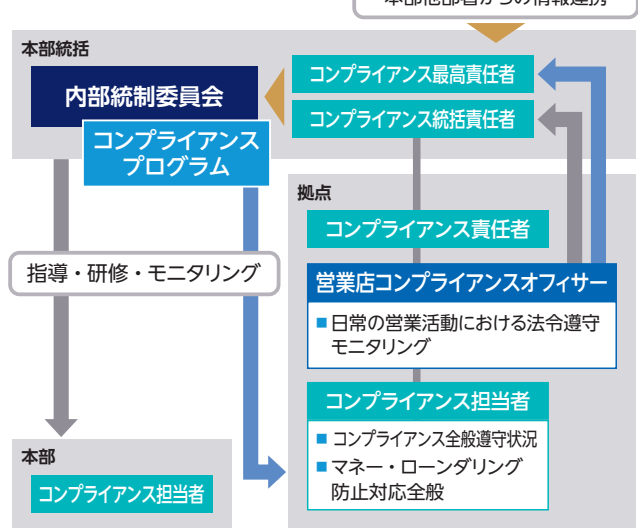
なお、視覚障がいのある方にも安心してご利用いただけるように、お客さまからのご要請に応じて、複数名の行員が立ち会うことや、代筆や代読による対応を実施しております。

### コンプライアンス態勢

当行は、当行全体のコンプライアンス統括部署としてコンプライアンスチームを置き、リスク管理コンプライアンスグループ長をコンプライアンス最高責任者、コンプライアンスチーム長をコンプライアンス統括責任者として、それぞれ任命しております。態勢の現況に関しましては、定期的を取締役会への報告、経営委員会並びに内部統制委員会への報告を行っております。各本店には、コンプライアンス責任者、コンプライアンス担当者を配置し、日常の営業活動の中で法令遵守のチェック態勢をとっております。さらに、営業店にはコンプライアンスオフィサーを配置し、その強化を図っております。また、定期的に研修を実施し、法令遵守の徹底を図っております。

なお、監査チームでは内部監査を通じて、コンプライアンスの遵守状況の検証結果を取締役会並びに監査役会へ報告することとなっております。

### ■当行コンプライアンス運営体制



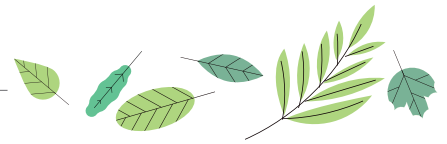
### 個人情報保護及び特定個人情報の取扱いについて

お客様の個人情報及び特定個人情報（マイナンバーを含む個人情報）につきましては、「個人情報保護及び特定個人情報の取扱いに関する基本方針」等に基づき、厳格に管理するほか、外部委託先の個人情報の取扱いについても定期評価を実施し管理を徹底しております。

なお、「個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）」に基づき、当行で取扱いを行っている業務の達成に必要な範囲内にて個人情報等を利用させていただく旨、ホームページ等にて公表しております。

また、マイナンバーの取扱いについては、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）」に基づいた安全管理措置等所要の態勢を整備しております。

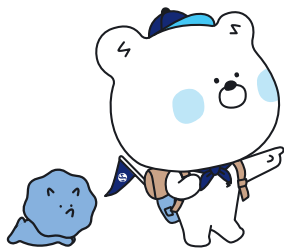
今後も、個人情報及び特定個人情報に関連する内部規程の整備、取扱い状況の定期的なモニタリング等、継続的な管理・改善に努め、全役職員に対して適切に教育・研修を実施してまいります。



## SDGsの取り組み

当行では、働き方改革の一環としてビジネスカジュアル導入に伴い、従来着用していた制服、約1,000着をカンボジアへ寄贈いたしました。

これからもSDGs達成に向け、様々な活動に取り組んでまいります。



ダンボール34箱、詰めました!!



## 地域活性化に向けた取り組み

当行は、銀行としての高い公共性を認識し、本業の活動を通じて社会の発展に貢献することが重要であると考え、より多くのお客さまへ商品・サービス・情報をお届けするために、地方銀行との連携を積極的に推進しています。

これまでに、西日本シティ銀行、静岡銀行、東邦銀行、十六銀行、七十七銀行、きらぼし銀行と業務提携しており、この連携も活用し、地域経済の活性化、お客さまに寄与する活動に努めています。

また、当行では、営業収益金の一部を社会貢献目的で寄付、「イベント」でのボランティア活動実施など、全職員が地域社会への様々な貢献活動を行っています。これからも地域の活性化に役立つ活動を実施することで、公共的使命と社会的責任を果たしてまいります。

## 金融円滑化対応を行うための態勢整備 (2021年12月31日現在)

### 金融円滑化に関する責任者及び担当者の任命

当行では、取締役会において制定した「金融円滑化管理方針」に基づき、経営委員会の委員長である経営企画グループ担当役員が金融円滑化担当取締役を兼務し、経営委員会の場で、金融円滑化管理のための審議・決議を行う態勢としております。金融円滑化担当取締役は、「金融円滑化統括責任者」として、金融円滑化管理に関する全体を統括する最高責任を負います。さらに、「金融円滑化統括責任者」は、営業店ごとにおける金融円滑化の対応等を実効性あるものとするため、与信審査チーム長並びに事務企画チーム長を「金融円滑化管理責任者」に任命しております。

### 新型コロナウイルスの影響等によるお取引の相談窓口(金融円滑化窓口)

新型コロナウイルス感染症により、企業経営や資金繰り等に影響を受けられているお客さまからのご相談を含む、金融円滑化全般に関するご相談対応を行うため、営業店ごとに「金融円滑化担当者」並びに「金融円滑化責任者」を任命しております。お客さまから受付けたご相談等の内容は、「金融円滑化担当者」並びに「金融円滑化責任者」がきめ細やかにご対応させていただきます。

なお、店頭、電話対応の受付時間外にも、当行ホームページで随時ご相談を受け付けております。

対象店舗	
全営業店 (両替所を除く)	
受付時間	
店頭	銀行窓口営業日の9:00～15:00
電話	銀行窓口営業日の9:00～17:00



---

# 資料編

---

---

## C O N T E N T S

---

### ■連結情報・単体情報

業績の概況 .....	17
-------------	----

### ■連結情報

中間連結財務諸表 .....	18
リスク管理債権 .....	24
セグメント情報 .....	24

### ■単体情報

中間財務諸表 .....	25
損益の状況 .....	29
預金 .....	31
貸出金 .....	32
有価証券 .....	35
デリバティブ取引関係 .....	37

### ■連結情報・単体情報

自己資本の充実の状況 .....	38
自己資本の構成に関する開示項目 .....	38
定量的な開示項目 .....	40
開示規定項目一覧表 .....	50

## ■ 事業の概況

### 連結決算の状況

当中間期の連結決算は、貸出金残高の積み上げに伴う貸出金利息などの増加により、前年同期比増収増益になりました。

連結業務粗利益は同14億円増加の97億円となり、このうち資金利益は、貸出金利息等の増加を主因に同7億円増加の79億円となり、非資金利益（役務取引等利益、その他業務利益）については、新規貸出に伴う手数料の増加を主因に同7億円増加の17億円となりました。また、営業経費は30億円（人件費13億円、物件費13億円、税金3億円）と前年同期比微減となりました。

これらの結果、税金等調整前中間純利益が同13億円増加の66億円、法人税等が同3億円増加の19億円、親会社株主に帰属する中間純利益が同10億円増加の46億円、連結包括利益が同11億円増加の46億円となりました。

また、総資産については、法人向け貸出金増加等により前年度末比744億円増加の1兆655億円となりました。負債については、預金の増加等により同698億円増加の9,850億円、純資産は、利益剰余金の増加等により同46億円増加の804億円となりました。

### (自己資本比率の状況)

当中間期末の連結自己資本比率は10.73%となりました。

## ■ 主要な経営指標の推移

### 主要経営指標等

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	—	10,100	11,758	—	—	21,375
経常利益	—	5,251	6,635	—	—	11,604
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	—	3,569	4,645	—	—	7,955
連結(中間)包括利益	—	3,557	4,674	—	—	7,923
純資産額	—	71,427	80,468	—	—	75,793
総資産額	—	960,094	1,065,503	—	—	991,004
連結自己資本比率	—%	10.57%	10.73%	—%	—%	10.52%

(注) 1. 「連結自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(2006年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

2. 2020年度第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、2019年度以前の数値については記載しておりません。

### 単体決算の状況

#### (損益の状況)

当中間期の損益の状況は、前述の連結決算の状況と同様の要因により、経常収益が前年同期比14億円増加の114億円、経常費用が同1億円増加の49億円、経常利益が同12億円増加の64億円となりました。

業務粗利益は同14億円増加の97億円となり、このうち資金利益は、同7億円増加の79億円となり、非資金利益（役務取引等利益、その他業務利益）は同7億円増加の17億円となりました。

これらの結果、税引前中間純利益が同12億円増加の64億円、法人税等が同3億円増加の19億円、中間純利益は同9億円増加の44億円となりました。

#### (資産及び負債の状況)

当中間期の総資産は前年度末比746億円増加の1兆648億円となりました。このうち、現金預け金は同186億円増加の1,251億円、貸出金は同555億円増加の8,728億円、有価証券は同5億円増加の381億円となりました。

負債は同701億円増加の9,850億円となりました。このうち、預金は434億円増加の8,608億円となりました。純資産は同45億円増加の798億円となりました。

#### (自己資本比率の状況)

当中間期末の単体自己資本比率は10.71%となりました。

## ■ 主要な経営指標の推移

### 主要経営指標等

(単位:百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	10,333	10,026	11,437	18,869	20,352	20,470
経常利益	4,862	5,183	6,468	8,705	10,289	10,771
中間(当期)純利益	3,415	3,500	4,479	5,759	8,233	7,455
資本金	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500
発行済株式数(普通株式)	35,000百万株	35,000百万株	35,000百万株	35,000百万株	35,000百万株	35,000百万株
純資産額	63,037	71,358	79,801	59,607	67,869	75,293
総資産額	886,001	960,109	1,064,876	755,355	870,883	990,191
預金残高	750,758	784,558	860,819	638,783	735,464	817,339
貸出金残高	677,360	773,572	872,861	635,400	718,364	817,320
有価証券残高	22,123	38,486	38,110	24,498	30,846	37,574
1株当たり純資産額	1円81銭	2円04銭	2円28銭	1円70銭	1円94銭	2円15銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	0円10銭	0円10銭	0円13銭	0円17銭	0円24銭	0円21銭
単体自己資本比率	10.53%	10.57%	10.71%	10.73%	10.68%	10.51%
従業員数	339人	343人	327人	312人	336人	311人

(注) 1. 「単体自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(2006年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

2. 従業員数には、社外への出向者、及び社外から受け入れた出向者を含んでいます。

**中間連結貸借対照表**

(単位:百万円)

科 目	2020年度 中間期 (2020年9月30日)	2021年度 中間期 (2021年9月30日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	114,044	125,114
コールローン	6,757	1,000
有価証券	38,386	38,010
貸出金	773,572	872,861
外国為替	18,655	18,125
その他資産	6,558	7,018
有形固定資産	908	990
無形固定資産	385	661
繰延税金資産	1,210	1,198
支払承諾見返	2,868	3,891
貸倒引当金	△3,252	△3,369
<b>資産の部合計</b>	<b>960,094</b>	<b>1,065,503</b>
<b>(負債の部)</b>		
預金	784,440	860,705
譲渡性預金	39,360	49,560
コールマネー	17,114	22,000
借入金	35,243	35,797
外国為替	2,256	5,565
その他負債	6,865	6,944
賞与引当金	190	201
退職給付に係る負債	327	369
支払承諾	2,868	3,891
<b>負債の部合計</b>	<b>888,667</b>	<b>985,035</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	17,500	17,500
資本剰余金	17,500	17,500
利益剰余金	36,408	45,439
株主資本合計	71,408	80,439
その他有価証券評価差額金	18	28
その他の包括利益累計額合計	18	28
<b>純資産の部合計</b>	<b>71,427</b>	<b>80,468</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>960,094</b>	<b>1,065,503</b>

**中間連結損益計算書**

(単位:百万円)

科 目	2020年度中間期 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	2021年度中間期 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
<b>経常収益</b>	<b>10,100</b>	<b>11,758</b>
資金運用収益	8,236	8,930
(うち貸出金利息)	8,051	8,778
(うち有価証券利息配当金)	50	18
役務取引等収益	1,382	2,207
その他業務収益	198	148
その他の経常収益	283	472
<b>経常費用</b>	<b>4,848</b>	<b>5,122</b>
資金調達費用	1,059	994
(うち預金利息)	986	964
役務取引等費用	491	558
その他業務費用	—	0
営業経費	3,095	3,053
その他経常費用	202	515
<b>経常利益</b>	<b>5,251</b>	<b>6,635</b>
<b>特別損失</b>	<b>2</b>	<b>1</b>
固定資産処分損	2	1
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>5,248</b>	<b>6,634</b>
法人税、住民税及び事業税	1,656	1,921
法人税等調整額	22	66
<b>法人税等合計</b>	<b>1,679</b>	<b>1,988</b>
<b>中間純利益</b>	<b>3,569</b>	<b>4,645</b>
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>3,569</b>	<b>4,645</b>

**中間連結包括利益計算書**

(単位:百万円)

科 目	2020年度中間期 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	2021年度中間期 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
<b>中間純利益</b>	<b>3,569</b>	<b>4,645</b>
その他の包括利益	△12	28
その他有価証券評価差額金	△12	28
<b>中間包括利益</b>	<b>3,557</b>	<b>4,674</b>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,557	4,674



**■ 中間連結株主資本等変動計算書**

(単位:百万円)

2020年度中間期(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)								
	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,500	17,500	32,838	67,838	31	31	—	67,869
当中間期変動額								
親会社株主に帰属 する中間純利益	—	—	3,569	3,569	—	—	—	3,569
株主資本以外の項目 の当中間期変動額	—	—	—	—	△12	△12	—	△12
当中間期変動額合計	—	—	3,569	3,569	△12	△12	—	3,557
当中間期期末残高	17,500	17,500	36,408	71,408	18	18	—	71,427

(単位:百万円)

2021年度中間期(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)								
	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,500	17,500	40,794	75,794	△0	△0	—	75,793
当中間期変動額								
親会社株主に帰属 する中間純利益	—	—	4,645	4,645	—	—	—	4,645
株主資本以外の項目 の当中間期変動額	—	—	—	—	28	28	—	28
当中間期変動額合計	—	—	4,645	4,645	28	28	—	4,674
当中間期期末残高	17,500	17,500	45,439	80,439	28	28	—	80,468

## ■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2020年度中間期 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	2021年度中間期 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	5,248	6,634
減価償却費	118	113
貸倒引当金の増減(△)	△145	△75
賞与引当金の増減額(△は減少)	32	32
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17	18
資金運用収益	△8,236	△8,930
有価証券関係損益(△)	1,059	994
貸出金の純増(△)減	△55,207	△55,540
預金の純増減(△)	60,436	65,808
借入金の純増減(△)	9,025	△3,642
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,042	△5,112
コールローン等の純増(△)減	△1,677	2,865
コールマネー等の純増減(△)	17,114	2,791
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,855	△810
外国為替(負債)の純増減(△)	△2,422	3,168
資金運用による収入	8,253	8,641
資金調達による支出	△834	△1,179
その他	396	645
小計	32,365	16,423
法人税等の支払額	△1,882	△2,246
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>30,483</b>	<b>14,177</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△7,500	△500
有形固定資産の取得による支出	△29	△22
無形固定資産の取得による支出	△2	△132
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,531</b>	<b>△654</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,936	13,523
現金及び現金同等物の期首残高	72,984	93,801
現金及び現金同等物の中間期末残高	95,920	107,325

## 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2021年度中間期)

<b>1. 連結の範囲に関する事項</b> 連結される子会社 1社 会社名 株式会社SBJ DNX 非連結の子会社 該当事項はありません。	<b>2. 連結される子会社の中間決算日等に関する事項</b> 連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 1社
--	--

### 会計方針に関する事項 (2021年度中間期)

- 有価証券の評価基準及び評価方法**  
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
 外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。
  - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**  
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - 固定資産の減価償却の方法**
    - 有形固定資産**  
 当社の有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物 25年～50年  
 その他 3年～20年  
 連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
    - 無形固定資産**  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
  - 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**  
 外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
  - 引当金の計上基準**
    - 貸倒引当金**  
 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、主として予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
- 賞与引当金  
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
  - 退職給付に係る会計処理の方法  
 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**  
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

#### (会計方針の変更)

- 収益認識に関する会計基準等の適用**  
 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等への適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に從っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響は軽微です。
- 時価の算定に関する会計基準等の適用**  
 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に從って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

#### (新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動停滞の影響は、当連結会計年度(2022年3月期)も継続し、特に貸出金等の信用リスクに一定の影響を与えるとの仮定を置いています。この仮定については、前連結会計年度のディスクローチャー誌の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。なお、当該仮定は不確実なものであり、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済活動への影響が変化した場合には、下期以降の連結財務諸表において貸倒引当金が増減する可能性があります。

### 注記事項 (2021年度中間期)

#### (中間連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は361百万円、延滞債権額は2,563百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はあります。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,722百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,646百万円であります。なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,850百万円であります。
- ローン・パーティシパシオンで、「ローン・パーティシパシオンの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の中間連結会計期間末の残高の総額は、6,538百万円であります。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
 有価証券：33,908百万円  
 担保資産に対応する債務  
 借入金：33,000百万円  
 また、その他の資産には、保証金441百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、25,538百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが5,752百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,307百万円

#### (中間連結損益計算書関係)

「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額314百万円、債権売却損101百万円を含んでおります。

#### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

##### 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	35,000,000	—	—	35,000,000	—
合計	35,000,000	—	—	35,000,000	—



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金	125,114百万円
日本銀行預け金を除く預け金	17,789百万円
現金及び現金同等物	107,325百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

また、現金預け金、コールローン、外国為替(資産・負債)、コールマネーは、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	23,317	23,334	16
その他の有価証券	14,693	14,693	—
(2) 貸出金	872,861		
貸倒引当金(*1)	△3,324		
	869,536	872,095	2,559
資産計	907,546	910,123	2,576
(1) 預金	860,705	861,965	1,259
(2) 譲渡性預金	49,560	49,560	—
(3) 借入金	35,797	35,797	—
負債計	946,062	947,322	1,259
デリバティブ取引(*2)	(12)	(12)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(12)	(12)	—
デリバティブ取引計	(12)	(12)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他の有価証券				
国債	—	11,591	—	11,591
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	3,102	—	3,102
資産計	—	14,693	—	14,693
デリバティブ取引				
通貨関連		12		12
負債計		12		12

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	2,518	—	2,518
地方債	—	17,516	—	17,516
社債	—	3,300	—	3,300
その他	—	—	—	—
貸出金	—	—	872,095	872,095
資産計	—	23,334	872,095	895,429
預金	—	861,965	—	861,965
譲渡性預金	—	49,560	—	49,560
借入金	—	35,797	—	35,797
負債計	—	947,322	—	947,322

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国債券等がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。これらの取引はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に顧客より払戻請求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金のうち、変動金利型は短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。他方、固定金利型は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを新規に当該同種預金の残存期間まで受け入れる際に用いる金利で割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利型は、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結される子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、将来のある時点で行う為替取引に対して、為替レートと数量を予約する、店頭取引による為替契約を有しています。当該為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報(2021年9月30日)  
該当ありません。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価差額(2021年9月30日)  
該当ありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		2021年9月30日		
	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	2,501	2,518	16
	地方債	8,807	8,810	2
	社債	1,500	1,500	0
	小計	12,808	12,828	19
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	8,708	8,706	△2
	社債	1,800	1,799	0
	小計	10,508	10,505	△2
<b>合計</b>		<b>23,317</b>	<b>23,334</b>	<b>16</b>

2. その他有価証券

(単位:百万円)

		2021年9月30日		
	種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	国債	11,591	11,554	36
	その他	3,101	3,097	3
	小計	14,693	14,652	40
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	国債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
<b>合計</b>		<b>14,693</b>	<b>14,652</b>	<b>40</b>

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産		
貸倒引当金		986
賞与引当金		57
退職給付に係る負債		104
未払事業税		130
その他		21
繰延税金資産小計		1,300
評価性引当額		△90
繰延税金資産合計		1,210
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		12
繰延税金負債合計		12
繰延税金資産の純額		1,198

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	2円30銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	0円13銭

## ■ リスク管理債権

(単位:百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
破綻先債権	266	361
延滞債権	2,824	2,563
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,741	1,722
合計	4,832	4,646

## ■ セグメント情報

当行グループは、銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報は記載しておりません。

**■ 中間貸借対照表**

(単位:百万円)

科 目	2020年度 中間期 (2020年9月30日)	2021年度 中間期 (2021年9月30日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	114,044	125,114
コールローン	6,757	1,000
有価証券	38,486	38,110
貸出金	773,572	872,861
外国為替	18,655	18,125
その他資産	6,545	6,877
未収収益	572	527
金融商品等差入担保金	5,000	5,000
その他の資産	471	482
有形固定資産	905	830
無形固定資産	315	236
繰延税金資産	1,210	1,198
支払承諾見返	2,868	3,891
貸倒引当金	△3,252	△3,369
<b>資産の部合計</b>	<b>960,109</b>	<b>1,064,876</b>
<b>(負債の部)</b>		
預金	784,558	860,819
譲渡性預金	39,360	49,560
コールマネー	17,114	22,000
借入金	35,243	35,797
外国為替	2,256	5,565
その他負債	6,847	6,885
未払費用	3,478	3,057
その他の負債	1,164	1,214
賞与引当金	175	187
退職給付引当金	326	369
支払承諾	2,868	3,891
<b>負債の部合計</b>	<b>888,751</b>	<b>985,075</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	17,500	17,500
資本剰余金	17,500	17,500
利益剰余金	36,339	44,773
株主資本合計	71,339	79,773
その他有価証券評価差額金	18	28
評価・換算差額等合計	18	28
<b>純資産の部合計</b>	<b>71,358</b>	<b>79,801</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>960,109</b>	<b>1,064,876</b>

**■ 中間損益計算書**

(単位:百万円)

科 目	2020年度中間期 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	2021年度中間期 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
<b>経常収益</b>	<b>10,026</b>	<b>11,437</b>
資金運用収益	8,236	8,930
(うち貸出金利息)	8,051	8,778
(うち有価証券利息配当金)	50	18
役務取引等収益	1,382	2,207
その他業務収益	198	148
その他経常収益	208	151
<b>経常費用</b>	<b>4,843</b>	<b>4,968</b>
資金調達費用	1,059	994
(うち預金利息)	986	964
役務取引等費用	491	558
営業経費	3,094	2,999
その他経常費用	198	416
<b>経常利益</b>	<b>5,183</b>	<b>6,468</b>
<b>特別損失</b>	<b>2</b>	<b>1</b>
固定資産処分損	2	1
<b>税引前中間純利益</b>	<b>5,180</b>	<b>6,467</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>1,656</b>	<b>1,921</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>22</b>	<b>66</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>1,679</b>	<b>1,988</b>
<b>中間純利益</b>	<b>3,500</b>	<b>4,479</b>



## ■ 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2020年度中間期(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)							
	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	17,500	17,500	32,838	67,838	31	31	67,869
当中間期変動額							
中間純利益	—	—	3,500	3,500	—	—	3,500
株主資本以外の項目の 当中間期変動額	—	—	—	—	△12	△12	△12
当中間期変動額合計	—	—	3,500	3,500	△12	△12	3,488
当中間期期末残高	17,500	17,500	36,339	71,339	18	18	71,358

(単位:百万円)

2021年度中間期(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)							
	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	17,500	17,500	40,293	75,293	△0	△0	75,293
当中間期変動額							
中間純利益	—	—	4,479	4,479	—	—	4,479
株主資本以外の項目の 当中間期変動額	—	—	—	—	28	28	28
当中間期変動額合計	—	—	4,479	4,479	28	28	4,507
当中間期期末残高	17,500	17,500	44,773	79,773	28	28	79,801

## 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針 (2021年度中間期)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(会計方針の変更)
<p>有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。</p>	<p><b>1. 収益認識に関する会計基準等の適用</b></p> <p>「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる当中間会計期間の中間財務諸表に与える影響は軽微です。</p>
<p><b>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</b></p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>	<p><b>2. 時価の算定に関する会計基準等の適用</b></p> <p>「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間会計期間の中間財務諸表に与える重要な影響はありません。</p>
<p><b>3. 固定資産の減価償却の方法</b></p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 25年～50年 その他 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>	<p><b>(新型コロナウイルス感染症の影響)</b></p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動停滞の影響は、当会計年度(2022年3月期)も継続し、特に貸出金等の信用リスクに一定の影響を与えるとの仮定を置いています。この仮定については、前会計年度のディスクロージャー誌の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。なお、当該仮定は不確実なものであり、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済活動への影響が変化した場合には、下期以降の財務諸表において貸倒引当金が増減する可能性があります。</p>
<p><b>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</b></p> <p>外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	
<p><b>5. 引当金の計上基準</b></p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、主として予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。</p>	

注記事項(2021年度中間期)

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式(及び出資金)総額(親会社株式を除く) 100百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は361百万円、延滞債権額は2,563百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,722百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,646百万円であります。  
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,850百万円あります。
- ローン・パーティシパーションで、「ローン・パーティシパーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸出金の元本の中間会計期間末の残高の総額は、6,538百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券: 33,908百万円  
担保資産に対応する債務  
借入金: 33,000百万円  
また、その他の資産には、保証金441百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、25,538百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが5,752百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,306百万円

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額314百万円、債権売却損101百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

- 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

		2021年9月30日			
		種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債		2,501	2,518	16
	地方債		8,807	8,810	2
	社債		1,500	1,500	0
	小計		12,808	12,828	19
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債		—	—	—
	地方債		8,708	8,706	△2
	社債		1,800	1,799	0
	小計		10,508	10,505	△2
合計			23,317	23,334	16

- 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

		2021年9月30日			
		種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式			—	—	—
関連法人等株式			—	—	—
合計			—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額  
(単位:百万円)

		中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式		100
関連法人等株式		—
合計		100

- その他有価証券

(単位:百万円)

		2021年9月30日			
		種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債		11,591	11,554	36
	その他		3,101	3,097	3
	小計		14,693	14,652	40
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債		—	—	—
	その他		—	—	—
	小計		—	—	—
合計			14,693	14,652	40

(税効果会計関係)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	986
賞与引当金	57
退職給付に係る負債	104
未払事業税	130
その他	21
繰延税金資産小計	1,300
評価性引当額	△90
繰延税金資産合計	1,210
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	12
繰延税金負債合計	12
繰延税金資産の純額	1,198

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	2円28銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	0円13銭

## 部門別収益の内訳

### 業務粗利益

(単位:百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	7,026	150	7,177	7,800	135	7,935
資金運用収益	8,010	240	8,236	8,771	169	8,930
資金調達費用	983	89	1,059	971	34	994
役務取引等収支	771	119	891	1,515	133	1,648
役務取引等収益	1,255	127	1,382	2,066	140	2,207
役務取引等費用	483	7	491	550	7	558
その他業務収支	—	198	198	—	148	148
その他業務収益	—	198	198	—	148	148
その他業務費用	—	—	—	—	—	—
業務粗利益	7,798	468	8,267	9,315	416	9,732
業務粗利益率	1.79%	2.54%	1.85%	1.87%	3.15%	1.93%
業務純益			5,117			6,656
実質業務純益			5,172			6,733
コア業務純益			5,172			6,733
コア業務純益 (投資信託解約損益除く)			5,172			6,733

(注) 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

## 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等

### 国内業務部門

(単位:百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	865,895	8,010	1.84%	991,854	8,771	1.76%
うち貸出金	734,990	7,963	2.16%	837,102	8,730	2.08%
うち有価証券	30,722	13	0.08%	34,978	14	0.09%
うちコールローン	1,147	0	0.06%	202	0	0.25%
うち預け金	87,213	18	0.04%	108,600	14	0.03%
資金調達勘定	810,590	983	0.24%	924,782	971	0.21%
うち預金	740,173	961	0.25%	829,689	946	0.23%
うち譲渡性預金	37,262	14	0.07%	40,168	17	0.09%
うちコールマネー	11,448	7	0.13%	22,344	7	0.07%

### 国際業務部門

(単位:百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	36,714	240	1.30%	26,400	169	1.28%
うち貸出金	7,846	87	2.23%	5,931	47	1.61%
うち有価証券	6,152	37	1.21%	3,121	3	0.24%
うちコールローン	3,780	3	0.17%	923	0	0.20%
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	36,262	89	0.49%	28,220	34	0.25%
うち預金	7,929	25	0.63%	8,830	18	0.41%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	3	—	1,414	1	0.22%

### 合計

(単位:百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	890,788	8,236	1.84%	1,007,283	8,930	1.77%
うち貸出金	742,837	8,051	2.16%	843,033	8,778	2.08%
うち有価証券	36,874	50	0.27%	38,100	18	0.10%
うちコールローン	4,927	3	0.14%	1,125	1	0.21%
うち預け金	87,213	18	0.04%	108,600	14	0.03%
資金調達勘定	830,234	1,059	0.25%	942,032	994	0.21%
うち預金	748,103	986	0.26%	838,520	964	0.23%
うち譲渡性預金	37,262	14	0.07%	40,168	17	0.09%
うちコールマネー	11,448	10	0.18%	23,758	9	0.08%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。  
 2020年度中間期 国内業務部門 8,474百万円 国際業務部門 9百万円 合計 8,483百万円  
 2021年度中間期 国内業務部門 9,517百万円 国際業務部門 9百万円 合計 9,526百万円



## 受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
資金運用勘定	残高による増減	927	△4	907	1,114	△66	1,033
	利率による増減	△466	△166	△617	△353	△4	△339
	純増減	461	△170	290	761	△70	694
資金調達勘定	残高による増減	127	△8	121	125	△12	116
	利率による増減	△84	△237	△323	△137	△43	△180
	純増減	43	△244	△202	△12	△55	△64

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

## 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
給料・手当	1,286	1,213
退職給付費用	39	31
福利厚生費	96	82
減価償却費	111	104
土地建物機械賃借料	368	373
消耗品費	28	15
給水光熱費	12	11
旅費	6	6
通信費	144	183
広告宣伝費	23	21
諸会費・寄付金・交際費	20	19
租税公課	317	333
機械保守費	15	15
その他	623	585
合計	3,094	2,999

## 利益率

(単位:%)

	2020年度中間期	2021年度中間期	
総資産利益率	経常利益率	1.13	1.25
	中間純利益率	0.76	0.87
純資産利益率	経常利益率	14.85	16.63
	中間純利益率	10.03	11.52

(注) 1. 総資産利益率 =  $\frac{\text{利益}}{\text{総資産平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 純資産利益率 =  $\frac{\text{利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

## 利鞘

(単位:%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	1.84	1.30	1.84	1.76	1.28	1.77
資金調達利回り(B)	0.24	0.49	0.25	0.21	0.25	0.21
資金粗利鞘(A)-(B)	1.60	0.81	1.58	1.55	1.04	1.56

**預金科目別残高**
**中間期末残高**

(単位:百万円)

	2020年9月末			2021年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	134,977	—	134,977	154,132	—	154,132
定期性預金	640,864	—	640,864	696,582	—	696,582
固定金利定期預金	640,864	—	640,864	696,582	—	696,582
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	54	8,662	8,716	52	10,051	10,103
計	775,896	8,662	784,558	850,768	10,051	860,819
譲渡性預金	39,360	—	39,360	49,560	—	49,560
合計	815,256	8,662	823,918	900,328	10,051	910,379

**平均残高**

(単位:百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	121,669	—	121,669	145,189	—	145,189
定期性預金	618,444	—	618,444	684,441	—	684,441
固定金利定期預金	618,444	—	618,444	684,441	—	684,441
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	59	7,929	7,989	58	8,830	8,889
計	740,173	7,929	748,103	829,689	8,830	838,520
譲渡性預金	37,262	—	37,262	40,168	—	40,168
合計	777,436	7,929	785,366	869,858	8,830	878,689

- (注) 1. 流動性預金とは、当座預金+普通預金+通知預金であります。  
 2. 定期性預金とは、定期預金+定期積金であります。  
 3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金であります。  
 4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

**定期預金の残存期間別残高**
**中間期末残高**

(単位:百万円)

	2020年9月末			2021年9月末		
	固定金利定期預金	変動金利定期預金	合計	固定金利定期預金	変動金利定期預金	合計
3ヵ月未満	100,201	—	100,201	178,714	—	178,714
3ヵ月以上6ヵ月未満	41,903	—	41,903	43,530	—	43,530
6ヵ月以上1年未満	155,243	—	155,243	143,522	—	143,522
1年以上2年未満	224,685	—	224,685	134,112	—	134,112
2年以上3年未満	42,950	—	42,950	101,294	—	101,294
3年以上	74,206	—	74,206	93,853	—	93,853
合計	639,191	—	639,191	695,028	—	695,028

**貸出科目別残高**
**中間期末残高**

(単位:百万円)

	2020年9月末			2021年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	14,053	—	14,053	13,829	—	13,829
証書貸付	752,681	6,399	759,081	853,273	5,264	858,537
当座貸越	437	—	437	494	—	494
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	767,172	6,399	773,572	867,596	5,264	872,861

**平均残高**

(単位:百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	13,103	—	13,103	12,921	—	12,921
証書貸付	721,278	7,846	729,125	823,673	5,931	829,605
当座貸越	608	—	608	507	—	507
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	734,990	7,846	742,837	837,102	5,931	843,033

**貸出金の残存期間別残高**
**中間期末残高**

(単位:百万円)

	2020年9月末			2021年9月末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	36,689	110,268	146,958	36,797	119,480	156,277
1年超3年以下	27,488	138,463	165,951	37,338	147,709	185,047
3年超5年以下	17,593	18,246	35,839	24,373	38,726	63,100
5年超7年以下	237	6,748	6,985	113	4,665	4,778
7年超	3,624	414,211	417,836	7,935	455,721	463,656
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—
合計	85,633	687,938	773,572	106,557	766,303	872,861

**貸出金の担保別内訳**

(単位:百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
自行預金	9,846	9,906
有価証券	169	177
債権	—	—
商品	—	—
不動産	535,890	629,137
財団	—	—
その他	—	—
小計	545,907	639,221
保証	32,554	39,808
信用	195,110	193,830
合計	773,572	872,861

**支払承諾見返の担保別内訳**

(単位:百万円)

	2020年9月末		2021年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
自行預金	232	8.10%	340	8.75%
有価証券	—	—	—	—
債権	—	—	—	—
商品	—	—	—	—
不動産	18	0.65%	19	0.49%
財団	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
小計	251	8.75%	359	9.24%
保証	1,934	67.42%	2,720	69.90%
信用	683	23.83%	811	20.86%
合計	2,868	100.00%	3,891	100.00%

**貸出金の使途別残高**

(単位:百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
設備資金	288,809	337,132
運転資金	484,762	535,728
合計	773,572	872,861

**貸出金の業種別残高**

(単位:百万円)

	2020年9月末		2021年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	7,636	0.99%	15,855	1.82%
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	3,658	0.47%	4,167	0.48%
電気・ガス・熱供給・水道業	26,118	3.38%	32,000	3.67%
情報通信業	5,541	0.72%	15,124	1.73%
運輸業、郵便業	3,999	0.52%	2,212	0.25%
卸売業、小売業	19,888	2.57%	23,977	2.75%
金融業、保険業	10,386	1.34%	9,652	1.11%
不動産業、物品賃貸業	233,316	30.16%	276,065	31.63%
各種サービス業	63,424	8.20%	62,275	7.13%
地方公共団体	—	—	—	—
その他	399,600	51.66%	431,528	49.44%
計	773,572	100.00%	872,861	100.00%
特別国際取引勘定分	—	—	—	—
合計	773,572	100.00%	872,861	100.00%

**中小企業等に対する貸出金残高**

(単位:百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
中小企業等に対する貸出金残高	763,330	862,028
貸出金残高に占める割合	98.67%	98.75%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業、個人等であります。

**特定海外債権残高**

該当ありません。

**預貸率**

(単位:%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率(未残)	94.10	73.87	93.88	96.36	52.38	95.88
預貸率(平残)	94.54	98.94	94.58	96.23	67.17	95.94

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

**貸倒引当金**

(単位:百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	2020年9月末	期中の増減額	2021年9月末	期中の増減額
一般貸倒引当金	2,177	54	2,289	76
個別貸倒引当金	1,074	△199	1,080	△152
特定海外債権引当金	—	—	—	—
合計	3,252	△145	3,369	△75

**貸出金償却**

該当ありません。



## リスク管理債権

(単位:百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
破綻先債権	266	361
延滞債権	2,824	2,563
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,741	1,722
合計	4,832	4,646

### 【用語のご説明】

#### ■破綻先債権

元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

#### ■延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

#### ■3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

#### ■貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## 金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	2020年9月末				
	貸出金等の残高(A)	担保等保全額(B)	貸倒引当金(C)	引当率C/(A-B)	保全率(B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,221	1,295	926	100.00%	100.00%
危険債権	886	589	148	50.00%	83.26%
要管理債権	1,741	233	256	17.02%	28.15%
小計	4,849	2,118	1,331	48.75%	71.14%
正常債権	785,828				
合計	790,678				

(単位:百万円)

	2021年9月末				
	貸出金等の残高(A)	担保等保全額(B)	貸倒引当金(C)	引当率C/(A-B)	保全率(B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,127	1,185	942	100.00%	100.00%
危険債権	798	523	137	50.00%	82.77%
要管理債権	1,722	238	268	18.14%	29.50%
小計	4,648	1,947	1,349	49.95%	70.92%
正常債権	886,879				
合計	891,527				

(注) 1. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融機能再生緊急措置法・1998年10月23日施行)に基づくものであります。  
2. 「担保等保全額」は処分可能額ベースにより記載しております。

### 【用語のご説明】

#### ■正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「要管理債権」「危険債権」「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」以外のものに区分される債権をいいます。

#### ■要管理債権

「危険債権」「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を除く3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

#### ■危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

#### ■破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

**商品有価証券の平均残高**

該当ありません。

**有価証券の残存期間別残高**

(単位:百万円)

	2020年9月末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	3,012	—	—	9,085	—	—	12,097
地方債	—	505	13,906	2,910	—	—	—	17,322
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	2,300	500	—	—	—	2,800
株式	—	—	—	—	—	—	100	100
その他の証券	3,174	2,992	—	—	—	—	—	6,166
うち外国債券	3,174	2,992	—	—	—	—	—	6,166
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,174	6,509	16,206	3,410	9,085	—	100	38,486

(単位:百万円)

	2021年9月末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2,501	505	—	—	11,086	—	—	14,092
地方債	—	8,407	9,108	—	—	—	—	17,515
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	1,400	1,900	—	—	—	—	3,300
株式	—	—	—	—	—	—	100	100
その他の証券	500	2,601	—	—	—	—	—	3,101
うち外国債券	500	2,601	—	—	—	—	—	3,101
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,001	12,914	11,008	—	11,086	—	100	38,110

**有価証券の種類別残高**
**中間期末残高**

(単位:百万円)

	2020年9月末			2021年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	12,097	—	12,097	14,092	—	14,092
地方債	17,322	—	17,322	17,515	—	17,515
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	2,800	—	2,800	3,300	—	3,300
株式	100	—	100	100	—	100
その他の証券	—	6,166	6,166	—	3,101	3,101
うち外国債券	—	6,166	6,166	—	3,101	3,101
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	32,319	6,166	38,486	35,008	3,101	38,110

**平均残高**

(単位:百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	11,940	—	11,940	14,101	—	14,101
地方債	16,362	—	16,362	17,517	—	17,517
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	2,319	—	2,319	3,259	—	3,259
株式	100	—	100	100	—	100
その他の証券	—	6,152	6,152	—	3,121	3,121
うち外国債券	—	6,152	6,152	—	3,121	3,121
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	30,722	6,152	36,874	34,978	3,121	38,100

## ■ 預証率

(単位:%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率(未残)	3.96	71.19	4.67	4.11	30.86	4.43
預証率(平残)	3.95	77.58	4.69	4.22	35.35	4.54

## ■ 有価証券の時価等

### 1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	2020年9月末			2021年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,503	2,545	41	2,501	2,518	16
	地方債	4,811	4,813	1	8,807	8,810	2
	社債	—	—	—	1,500	1,500	0
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	7,314	7,358	43	12,808	12,828	19
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	12,510	12,505	△5	8,708	8,706	△2
	社債	2,800	2,798	△1	1,800	1,799	0
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	15,310	15,303	△6	10,508	10,505	△2
合計		22,625	22,662	36	23,317	23,334	16

### 2. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	2020年9月末			2021年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	9,594	9,565	28	11,591	11,554	36
	その他	5,109	5,097	11	3,101	3,097	3
	小計	14,703	14,662	40	14,693	14,652	40
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	1,057	1,057	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,057	1,057	—	—	—	—
合計		15,760	15,720	40	14,693	14,652	40

## ■ 金銭の信託関係

該当ありません。

## ■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
評価差額	26	40
その他有価証券	26	40
(+)繰延税金資産/(△)繰延税金負債	△8	△12
その他有価証券評価差額金	18	28

## ■ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。  
 なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2020年9月末			2021年9月末		
		契約額等	うち1年超過	時価	契約額等	うち1年超過	時価
店頭	為替予約						
	売建	2,622	—	13	2,717	—	△12
	買建	—	—	—	—	—	—
	合計	2,622	—	13	2,717	—	△12

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

## ■ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。



# 自己資本の充実の状況(自己資本の構成に関する開示項目)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。)に基づき、算出しております。また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

## 自己資本の構成に関する開示事項

### 連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目	2020年9月末	2021年9月末
<b>コア資本に係る基礎項目(1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	71,408	80,439
うち、資本金及び資本剰余金の額	35,000	35,000
うち、利益剰余金の額	36,408	45,439
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,177	2,289
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,177	2,289
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 73,585	82,729
<b>コア資本に係る調整項目(2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	385	661
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	385	661
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 385	661
<b>自己資本</b>		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 73,200	82,067
<b>リスク・アセット額</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	661,088	729,709
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	31,177	34,543
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 692,266	764,253
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.57%	10.73%

# 自己資本の充実の状況(自己資本の構成に関する開示項目)

## 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目	2020年9月末	2021年9月末
<b>コア資本に係る基礎項目(1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	71,339	79,773
うち、資本金及び資本剰余金の額	35,000	35,000
うち、利益剰余金の額	36,339	44,773
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,177	2,289
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,177	2,289
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 73,517	82,062
<b>コア資本に係る調整項目(2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	315	236
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	315	236
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 315	236
<b>自己資本</b>		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 73,201	81,825
<b>リスク・アセット額</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	661,173	729,495
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	31,177	33,849
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 692,350	763,345
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.57%	10.71%

■ その他金融機関等(自己資本比率告示第二十九条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

## ■ 自己資本の充実度に関する事項

### 1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

資産(オン・バランス)項目	2020年9月末		2021年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
(i)ソブリン向け	—	—	—	—
(ii)金融機関等向け	8,570	342	6,906	276
(iii)法人等向け	564,978	22,599	619,426	24,777
(iv)中小企業等・個人向け	—	—	—	—
(v)抵当権付住宅ローン向け	61,666	2,466	75,378	3,015
(vi)3ヵ月以上延滞等	—	—	—	—
(vii)その他	10,082	403	10,475	419
証券化エクスポージャー	2,217	88	2,136	85
資産(オン・バランス)計	647,515	25,900	714,324	28,572
オフ・バランス取引等	13,560	542	15,377	615
CVAリスク相当額	11	0	8	0
合計	661,088	26,443	729,709	29,188

### 2) 株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額等

2020年9月末:0百万円 2021年9月末:0百万円

### 3) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

該当ありません。

### 4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額等

該当ありません。

### 5) 連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

	所要自己資本額	
	2020年9月末	2021年9月末
信用リスク(標準的手法)	26,443	29,188
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	1,247	1,381
連結総所要自己資本額	27,690	30,570

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%  
 2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。  
 3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。  
 4. 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスクにおいては標準的手法を、オペレーショナル・リスクにおいては基礎的手法を採用しております。  
 5. 総所要自己資本額=自己資本比率の分母の額×4%

## ■ 信用リスクに関する事項

- 1) 信用リスク・エクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 2) 信用リスク・エクスポージャーの中間期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

### 3) 3か月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高 (単位:百万円)

	2020年9月末					2021年9月末				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				3か月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				3か月以上延滞エクスポージャー
	うち貸出金等	うち有価証券	うちデリバティブ			うち貸出金等	うち有価証券	うちデリバティブ		
国内	900,216	851,346	32,219	—	—	1,011,144	956,682	34,908	—	—
国外	73,455	51,151	6,166	39	—	68,574	51,596	3,101	27	—
地域別合計	973,672	902,498	38,386	39	—	1,079,718	1,008,279	38,010	27	—
ソブリン向け	122,592	93,172	29,419	—	—	135,726	104,118	31,608	—	—
金融機関向け	41,200	24,881	—	39	—	32,511	18,789	—	27	—
法人向け	622,293	608,252	8,966	—	—	676,406	670,005	6,401	—	—
中小企業等・個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン向け	176,191	176,191	—	—	—	215,366	215,366	—	—	—
その他	11,394	—	—	—	—	19,707	—	—	—	—
取引相手別合計	973,672	902,498	38,386	39	—	1,079,718	1,008,279	38,010	27	—
1年以下	182,916	163,188	3,174	39	—	185,547	165,017	3,001	27	—
1年超	670,942	635,594	35,211	—	—	763,014	727,851	35,008	—	—
期間の定めのないもの等	119,813	103,714	—	—	—	131,157	115,409	—	—	—
残存期間別合計	973,672	902,498	38,386	39	—	1,079,718	1,008,279	38,010	27	—

(注)「うち貸出金等」に預け金等を織り込んでおります。

### 4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

単体と連結で数値が同数であることから、2021年9月末についてはP.33の「貸倒引当金」に記載をしております。

### 5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

### 6) 標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果をもとにした後の残高、並びに資本控除した額 (単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト 区分	エクスポージャーの額			
	2020年9月末		2021年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	135,940	—	150,373
10%	—	9	—	—
20%	—	79,421	—	76,676
35%	—	176,191	—	215,366
50%	—	13,508	—	14,502
75%	—	—	—	—
100%	—	565,773	—	619,985
150%	1,615	—	1,615	—
250%	—	1,210	—	1,198
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	1,615	972,056	1,615	1,078,103

(注) 1. 格付にかかわらず、リスク・ウェイトが定められているエクスポージャーについては、「格付無し」に計上しております。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

3. オフバランス・エクスポージャーを加味しております。

4. リスク・ウェイト区分における150%の内訳は、金融庁告示第七号附則第五条第一項に規定する経過措置を適用する証券化エクスポージャーで、リスク・ウェイト132.24%を適用しております。

## 信用リスク削減手法に関する事項

### 1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

### 2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー (単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2020年9月末	2021年9月末
現金及び自己預金	7,359	7,040
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	7,359	7,040
適格保証	29,199	39,708
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	29,199	39,708

## ■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### 1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

### 2) グロス再構築コストの額の合計額

2020年9月末:13百万円 2021年9月末:0百万円

### 3) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	2020年9月末	2021年9月末
派生商品取引	39	27
外国為替関連取引及び金関連取引	39	27
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	39	27
グロス再構築コストの額の合計額(B)	13	—
グロスのアドオンの合計額(C)	26	27
(B)+(C)	39	27

### 4) 担保の種類別の額

該当ありません。

### 5) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	2020年9月末	2021年9月末
派生商品取引	39	27
外国為替関連取引及び金関連取引	39	27
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	39	27
グロス再構築コストの額の合計額(B)	31	—
グロスのアドオンの合計額(C)	8	27
(B)+(C)	39	27

### 6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

### 7) 信用リスク削減手法の効果をもとに勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

## ■ 証券化エクスポージャーに関する事項

### 1) 銀行グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。



## 2) 銀行グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

### 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	2020年9月末		2021年9月末	
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け債権	—	—	—	—
事業用不動産向け債権	1,615	—	1,615	—
その他	—	—	—	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。  
2. オフバランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

### 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2020年9月末		2021年9月末	
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%以下	1,615	88	1,615	85
合計	1,615	88	1,615	85

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。  
2. オフバランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

## ■ マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

## ■ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### 1) 出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2020年9月末		2021年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等	—	—	—	—
非上場株式等	—	—	—	—
その他出資等	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

### 2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	—	—

### 3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
評価損益	—	—

### 4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
評価損益	—	—

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される  
エクスポージャーの額

該当ありません。

■ 金利リスクに関する事項

IRRBB 1:金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末
1	上方平行シフト	9	8	△4,040	△4,316
2	下方平行シフト	7,110	6,478	4,076	4,344
3	スティープ化	9	208		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	7,110	6,478	4,076	4,344
		ホ		ヘ	
		2021年9月末		2020年9月末	
8	自己資本の額	82,067		73,200	

## 自己資本の充実度に関する事項

### 1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2020年9月末		2021年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目				
(i)ソブリン向け	—	—	—	—
(ii)金融機関等向け	8,570	342	6,906	276
(iii)法人等向け	564,978	22,599	619,426	24,777
(iv)中小企業等・個人向け	—	—	—	—
(v)抵当権付住宅ローン向け	61,666	2,466	75,378	3,015
(vi)3ヵ月以上延滞等	—	—	—	—
(vii)その他	10,167	406	10,261	410
証券化エクスポージャー	2,217	88	2,136	85
資産(オン・バランス)計	647,600	25,904	714,110	28,564
オフ・バランス取引等	13,560	542	15,377	615
CVAリスク相当額	11	0	8	0
合計	661,173	26,446	729,495	29,179

### 2) 株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額等

2020年9月末:4百万円 2021年9月末:4百万円

### 3) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

該当ありません。

### 4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額等

該当ありません。

### 5) 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	所要自己資本額	
	2020年9月末	2021年9月末
信用リスク(標準的手法)	26,446	29,179
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	1,247	1,353
単体総所要自己資本額	27,694	30,533

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%  
 2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。  
 3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。  
 4. 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスクにおいては標準的手法を、オペレーショナル・リスクにおいては基礎的手法を採用しております。  
 5. 総所要自己資本額=自己資本比率の分母の額×4%

## 信用リスクに関する事項

### 1) 信用リスク・エクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

### 2) 信用リスク・エクスポージャーの中間期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

3) 3か月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高 (単位:百万円)

	2020年9月末					2021年9月末				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				3か月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				3か月以上延滞エクスポージャー
	うち貸出金等	うち有価証券	うちデリバティブ			うち貸出金等	うち有価証券	うちデリバティブ		
国内	900,300	851,346	32,319	—	—	1,010,943	956,682	35,008	—	—
国外	73,455	51,151	6,166	39	—	68,574	51,596	3,101	27	—
地域別合計	973,756	902,498	38,486	39	—	1,079,517	1,008,278	38,110	27	—
ソブリン向け	122,592	93,172	29,419	—	—	135,726	104,118	31,608	—	—
金融機関向け	41,200	24,881	—	39	—	32,510	18,788	—	27	—
法人向け	622,293	608,252	8,966	—	—	676,406	670,005	6,401	—	—
中小企業等・個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン向け	176,191	176,191	—	—	—	215,366	215,366	—	—	—
その他	11,478	—	100	—	—	19,506	—	100	—	—
取引相手別合計	973,756	902,498	38,486	39	—	1,079,517	1,008,278	38,110	27	—
1年以下	182,916	163,188	3,174	39	—	185,547	165,017	3,001	27	—
1年超	670,942	635,594	35,211	—	—	763,014	727,851	35,008	—	—
期間の定めのないもの等	119,898	103,714	100	—	—	130,956	115,409	100	—	—
残存期間別合計	973,756	902,498	38,486	39	—	1,079,517	1,008,278	38,110	27	—

(注)「うち貸出金等」に預け金等を織り込んでおります。

4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

P.33の「貸倒引当金」に記載しております。

5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

6) 標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに資本控除した額

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト 区分	エクスポージャーの額			
	2020年9月末		2021年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	135,940	—	150,373
10%	—	9	—	—
20%	—	79,421	—	76,675
35%	—	176,191	—	215,366
50%	—	13,508	—	14,502
75%	—	—	—	—
100%	—	565,858	—	619,784
150%	1,615	—	1,615	—
250%	—	1,210	—	1,198
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	1,615	972,141	1,615	1,077,901

(注) 1. 格付にかかわらず、リスク・ウェイトが定められているエクスポージャーについては、「格付無し」に計上しております。  
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。  
 3. オフバランス・エクスポージャーを加味しております。  
 4. リスク・ウェイト区分における150%の内訳は、金融庁告示第七号附則第五条第一項に規定する経過措置を適用する証券化エクスポージャーで、前中間期はリスク・ウェイト137.22%を、当中間期は132.24%を適用しております。

信用リスク削減手法に関する事項

1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2020年9月末	2021年9月末
現金及び自行預金	7,359	7,040
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	7,359	7,040
適格保証	29,199	39,708
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	29,199	39,708

## ■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### 1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

### 2) グロス再構築コストの額の合計額

2020年9月末:13百万円 2021年9月末:0百万円

### 3) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	2020年9月末	2021年9月末
派生商品取引	39	27
外国為替関連取引及び金関連取引	39	27
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	39	27
グロス再構築コストの額の合計額(B)	13	—
グロスのアドオンの合計額(C)	26	27
(B)+(C)	39	27

### 4) 担保の種類別の額

該当ありません。

### 5) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	2020年9月末	2021年9月末
派生商品取引	39	27
外国為替関連取引及び金関連取引	39	27
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	39	27
グロス再構築コストの額の合計額(B)	31	—
グロスのアドオンの合計額(C)	8	27
(B)+(C)	39	27

### 6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

### 7) 信用リスク削減手法の効果をもとに勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

## ■ 証券化エクスポージャーに関する事項

### 1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。



## 2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

### 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	2020年9月末		2021年9月末	
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け債権	—	—	—	—
事業用不動産向け債権	1,615	—	1,615	—
その他	—	—	—	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。  
2. オフバランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

### 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2020年9月末		2021年9月末	
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%以下	1,615	88	1,615	85
合計	1,615	88	1,615	85

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。  
2. オフバランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

## ■ マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

## ■ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### 1) 出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2020年9月末		2021年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等	—	—	—	—
非上場株式等	—	—	—	—
その他出資等	100	100	100	100
合計	100	100	100	100

### 2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	—	—

### 3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
評価損益	—	—

### 4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
評価損益	—	—

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される  
エクスポージャーの額

該当ありません。

■ 金利リスクに関する事項

IRRBB 1:金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		2021年9月末		2020年9月末		2021年9月末		2020年9月末	
1	上方平行シフト	9	8			△4,040	△4,316		
2	下方平行シフト	7,110	6,478			4,076	4,344		
3	スティープ化	9	208						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	7,110	6,478			4,076	4,344		
		ホ				へ			
		2021年9月末		2020年9月末		2021年9月末		2020年9月末	
8	自己資本の額	81,825		73,201					

# S 開示規定項目一覧表

## 財務諸表に係る確認書（謄本）

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表・連結財務諸表の適正性、及び財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2021年11月12日  
株式会社 SBJ銀行  
代表取締役 富屋 誠一郎

- 私は、当行の2021年4月1日から2021年9月30日までの中間会計期間に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 私は、財務諸表・連結財務諸表を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
  - 業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
  - 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に報告する体制が構築されていること。
  - 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以上

## 開示規定項目一覧表

本誌は、「銀行法第21条」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条」に基づく開示項目を以下のページに記載しております。

当行は、信託業務に関する事項に該当ありません。

### 銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

<b>【概況及び組織に関する事項】</b>	資金運用収支・役員取引等収支・	有価証券平均残高	35
大株主一覧	5	その他業務収支	29
<b>【主要な業務に関する事項】</b>	資金運用・調達勘定の平均残高等	預証率	36
事業の概況	17	<b>【業務運営に関する事項】</b>	
経常収益	17	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための	
経常利益	17	取り組みの状況	15
中間純利益	17	<b>【財産の状況】</b>	
資本金・発行済株式総数	17	中間貸借対照表	25
純資産額	17	中間損益計算書	25
総資産額	17	中間株主資本等変動計算書	26
預金残高	17	リスク管理債権	34
貸出金残高	17	自己資本充実の状況	39、45～49
有価証券残高	17	有価証券時価情報	36
単体自己資本比率	17	金銭の信託時価情報	36
従業員数	17	デリバティブ取引時価情報	37
業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・		貸倒引当金内訳	33
コア業務純益		貸出金償却額	33
コア業務純益(投資信託解約損益除く)	29		
	預金平均残高		
	定期預金残存期間別残高		
	貸出金平均残高		
	貸出金残存期間別残高		
	貸出金等担保別残高		
	貸出金使途別残高		
	貸出金業種別残高等		
	中小企業等向貸出金残高等		
	特定海外債権残高		
	預貸率		
	商品有価証券平均残高		
	有価証券残存期間別残高		

### 銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目

<b>【銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項】</b>		<b>【財産の状況】</b>	
事業の概況	17	中間連結貸借対照表	18
経常収益	17	中間連結損益計算書	18
経常利益	17	中間連結株主資本等変動計算書	19
親会社株主に帰属する中間純利益	17	リスク管理債権	24
包括利益	17	自己資本の充実の状況	38、40～44
純資産額	17	セグメント情報	24
総資産額	17		
連結自己資本比率	17		

### 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産査定公表	34
--------	----

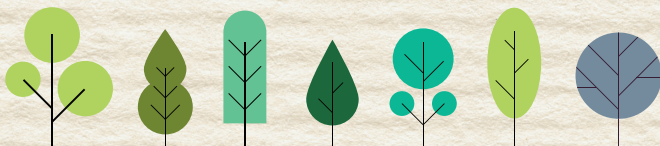
# 全国10カ所の支店と4カ所の両替所でお待ちしております。

本支店		
本店	〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階 TEL.03-4530-0505(代) FAX.03-5439-5925	店舗コード001
[被振込専用支店]	メールオーダー支店 (本店同所)	店舗コード801
[非対面専用支店]	インターネット支店 (本店同所)	店舗コード802
東京本店営業部	〒108-0014 東京都港区芝五丁目36番7号 三田ベルジュビル4階 TEL.03-4530-0657(代) FAX.03-5439-5923	店舗コード100
東京支店	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 丸の内センタービルディング1階 TEL.03-4530-9321(代)* FAX.03-3215-5929	店舗コード004
上野支店	〒110-0015 東京都台東区東上野一丁目14番4号 野村不動産上野ビル8階 TEL.03-5812-0505(代)* FAX.03-5812-0510	店舗コード006
新宿支店	〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町二丁目31番11号 第2モナミビル2階 TEL.03-5287-1313(代)* FAX.03-5287-1320	店舗コード009
横浜支店	〒231-0012 神奈川県横浜市中区相生町三丁目56番1号 KDX横浜関内ビル12階 TEL.045-680-5560(代)* FAX.045-680-5561	店舗コード007
名古屋支店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄三丁目6番20号 辰晃ビル7階 TEL.052-243-0506(代) FAX.052-243-0501	店舗コード010
大阪支店	〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場四丁目4番21号 TODA BUILDING心斎橋3階 TEL.06-6243-2341(代) FAX.06-6243-2346	店舗コード002
大阪中央支店 (大阪支店内)	〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場四丁目4番21号 TODA BUILDING心斎橋3階 TEL.06-6243-2341(代) FAX.06-6243-2346	店舗コード005
神戸支店	〒650-0033 兵庫県神戸市中央区江戸町95 井門神戸ビル8階 TEL.078-325-5605(代) FAX.078-325-5610	店舗コード008
福岡支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神二丁目14番13号 天神三井ビル8階 TEL.092-724-7004(代) FAX.092-724-7003	店舗コード003

※支店への電話はコールセンターに転送となります。

ローンセンター
<p>●東京ローンセンター</p> <p>〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 丸の内センタービルディング1階 TEL.03-4577-3910(代) FAX.03-3215-5955</p>
<p>●新宿ローンセンター</p> <p>〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町二丁目31番11号 第2モナミビル2階 TEL.03-5287-3021(代) FAX.03-5287-3022</p>
<p>●大阪ローンセンター</p> <p>〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場四丁目4番21号 TODA BUILDING心斎橋3階 TEL.06-6243-2525(代) FAX.06-6243-2526</p>

両替所
<p>●羽田空港第3ターミナル両替所</p> <p>〒144-0041 東京都大田区羽田空港二丁目6番5号 東京国際空港第3旅客ターミナルビル3階 TEL.03-5756-6446(代) FAX.03-5756-6445</p>
<p>●羽田空港第2ターミナル国内線両替所</p> <p>〒144-0041 東京都大田区羽田空港三丁目4番2号 東京国際空港第2旅客ターミナルビル1階 TEL.03-5756-6125(代) FAX.03-5756-6127</p>
<p>●羽田空港第2ターミナル国際線両替所</p> <p>〒144-0041 東京都大田区羽田空港三丁目4番2号 東京国際空港第2旅客ターミナルビル2階 TEL.03-5708-7463(代) FAX.03-3747-0154</p>
<p>●福岡空港国際線両替所</p> <p>〒812-0851 福岡県福岡市博多区大字青木739 福岡空港国際線旅客ターミナルビル3階 TEL.092-436-6600(代) FAX.092-436-6601</p>



## お客さまコールセンター

 **0120-015-017** (通話料無料)

受付時間 9:00-18:00(土日・祝日・年末年始を除く)

指定紛争  
解決機関

一般社団法人 全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室

〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1

TEL.0570-017109 又は TEL.03-5252-3772

本冊子は、環境や読者の  
利便性に配慮した制作を  
心掛けています。

**UD  
FONT**

見やすく  
読みまちがえにくい  
ユニバーサル  
デザインフォントを  
採用しています。